

# JTOWER

## 事業計画及び成長可能性に関する事項

2022年5月12日

株式会社 J T O W E R

1

会社概要

2

インフラシェアリングのパイオニア

3

5G等を背景とした成長ドライバー

4

インフラシェアリング事業から周辺事業への展開強化

5

持続可能な社会の実現に向けて

6

中長期財務目標と収益モデル

7

Appendix

## JTOWERのビジョン

### 日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、

世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。

会社名	株式会社 J T O W E R
設立	2012年6月
代表者	田中 敦史（代表取締役社長）
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番41号
連結従業員数	170名*1（2022年3月31日時点）
資本金	7,989百万円（2022年3月31日時点）
事業内容	国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供

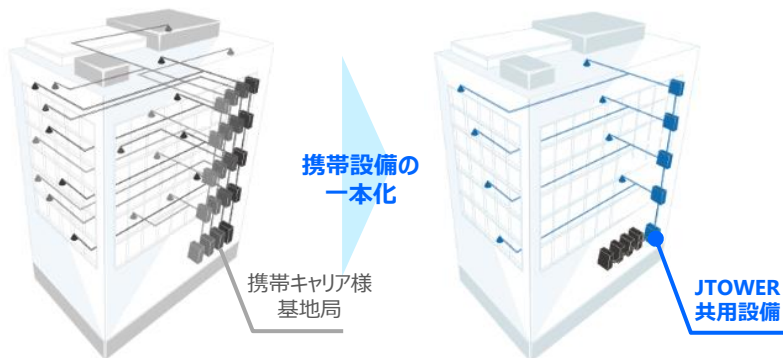
\*1: 最近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員、派遣社員を含む）の平均人員数27名を含む

## IBS\*1事業（屋内インフラシェアリング）

- ✓ 携帯キャリアの屋内インフラを共用設備で一本化
- ✓ 不動産会社・ユーザー・携帯キャリアにメリット
- ✓ 4Gに加えて、5G対応共用装置を開発し、商用サービスを展開

各社個別対策

JTOWER  
(インフラシェアリング)



国内

- ✓ 導入物件数 462件\*2  
(4G IBS 387件、5G IBS 75件 ※導入予定含む)

海外

- ✓ IBS事業の新興国への展開
  - ベトナムでは最大手（導入物件数230件\*2）
  - マレーシアでは事業体制構築中
- ✓ ベトナムを中心に、オーガニック・インオーガニック双方での事業拡大

## タワー事業（屋外タワーシェアリング）

- ✓ 2020年度より本格参入
- ✓ 屋外通信インフラを携帯キャリア各社でシェア
- ✓ 通信事業者からのカーブアウトに加えて、ルーラル及びアーバンエリアでの新設を推進

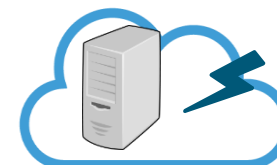
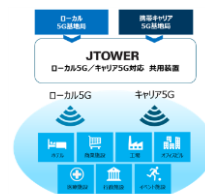
カーブアウト

新設



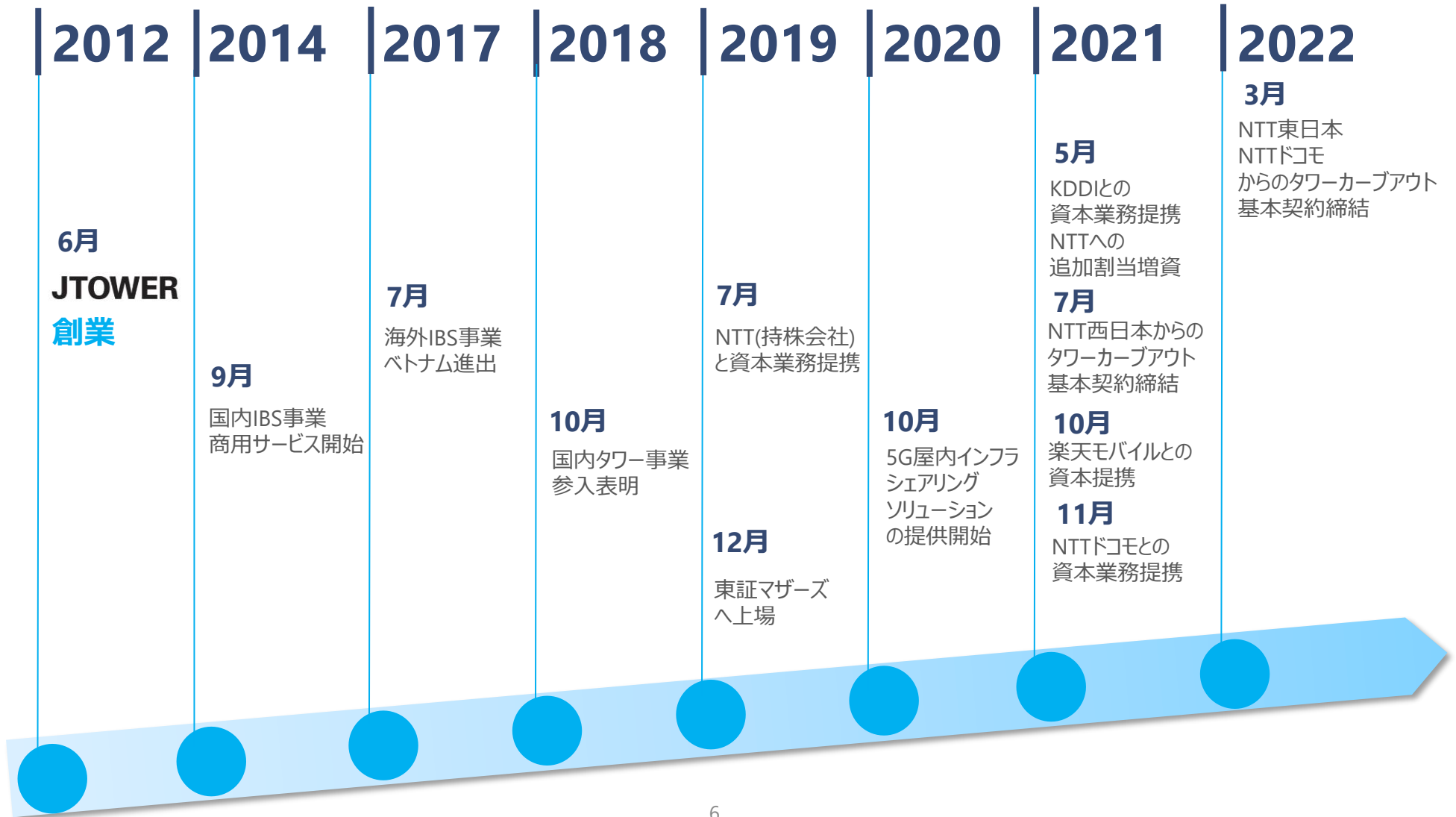
## ソリューション事業

- ✓ インフラシェアリングのアップセルとして推進
- ✓ ローカル5G、SITE LOCATOR、クラウドWi-Fiソリューション等、携帯キャリア・不動産会社のニーズへ対応



\*1: IBS: In-Building-Solution  
\*2: 2022年3月31日時点（海外IBS事業は、2021年12月31日時点）

通信インフラシェアリングにおける先駆者としての歩み



1

会社概要

2

インフラシェアリングのパイオニア

3

5G等を背景とした成長ドライバー

4

インフラシェアリング事業から周辺事業への展開強化

5

持続可能な社会の実現に向けて

6

中長期財務目標と収益モデル

7

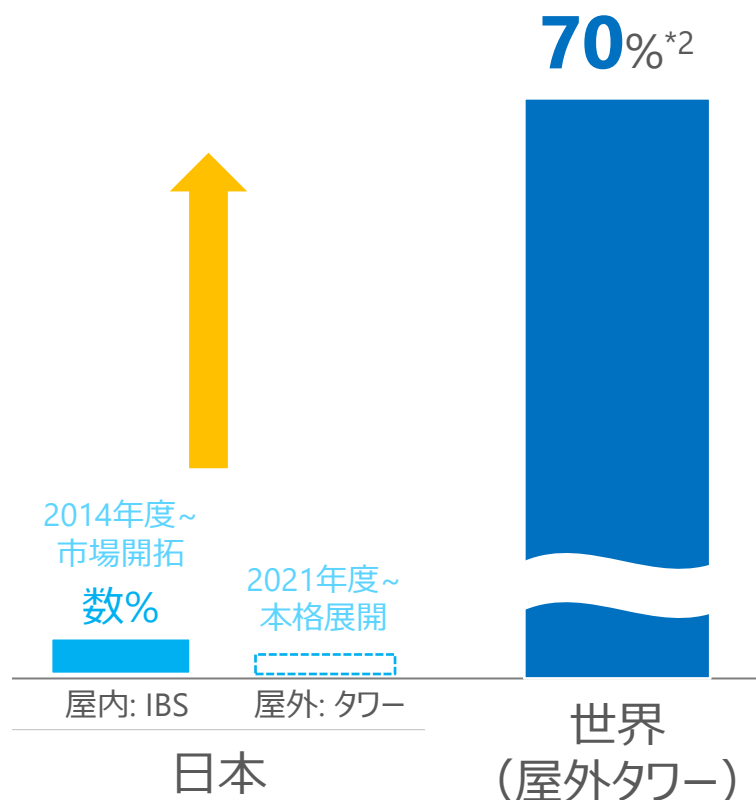
Appendix

## 2 日本におけるインフラシェアリング市場の開拓と拡大余地 JTOWER

- 当社がパイオニアとして、日本でのインフラシェアリング市場を開拓
- 一方、世界と比較すると、今後の浸透余地が大きい市場であると思料

インフラシェアリング普及率の世界との比較

国内における通信インフラ設備投資市場



出所:

\*1: MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2020年版」における2022年度以降予想より弊社作成

\*2: TowerXchangeより弊社作成

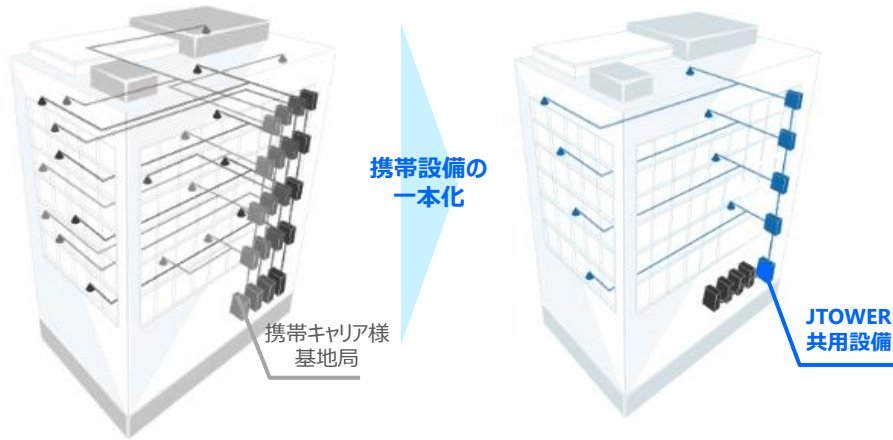


## Win-Winを実現する独自のビジネスモデル

## 携帯キャリアのコストメリットイメージ\*1

各社個別対策

JTOWER  
(インフラシェアリング)



費用負担      インフラ・シェアリングサービスの提供      利用料



### 不動産会社メリット

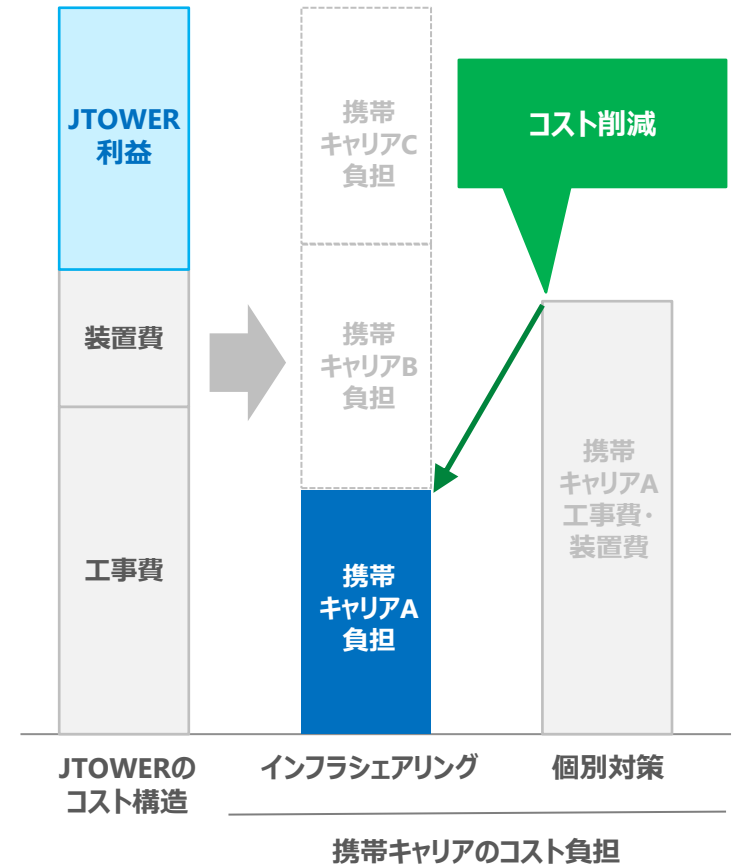
- ✓ 設備の簡素化・電力削減
- ✓ 屋内通信インフラ対策費用の大幅削減

### ユーザーメリット

- ✓ 通信環境改善

### 携帯キャリアメリット

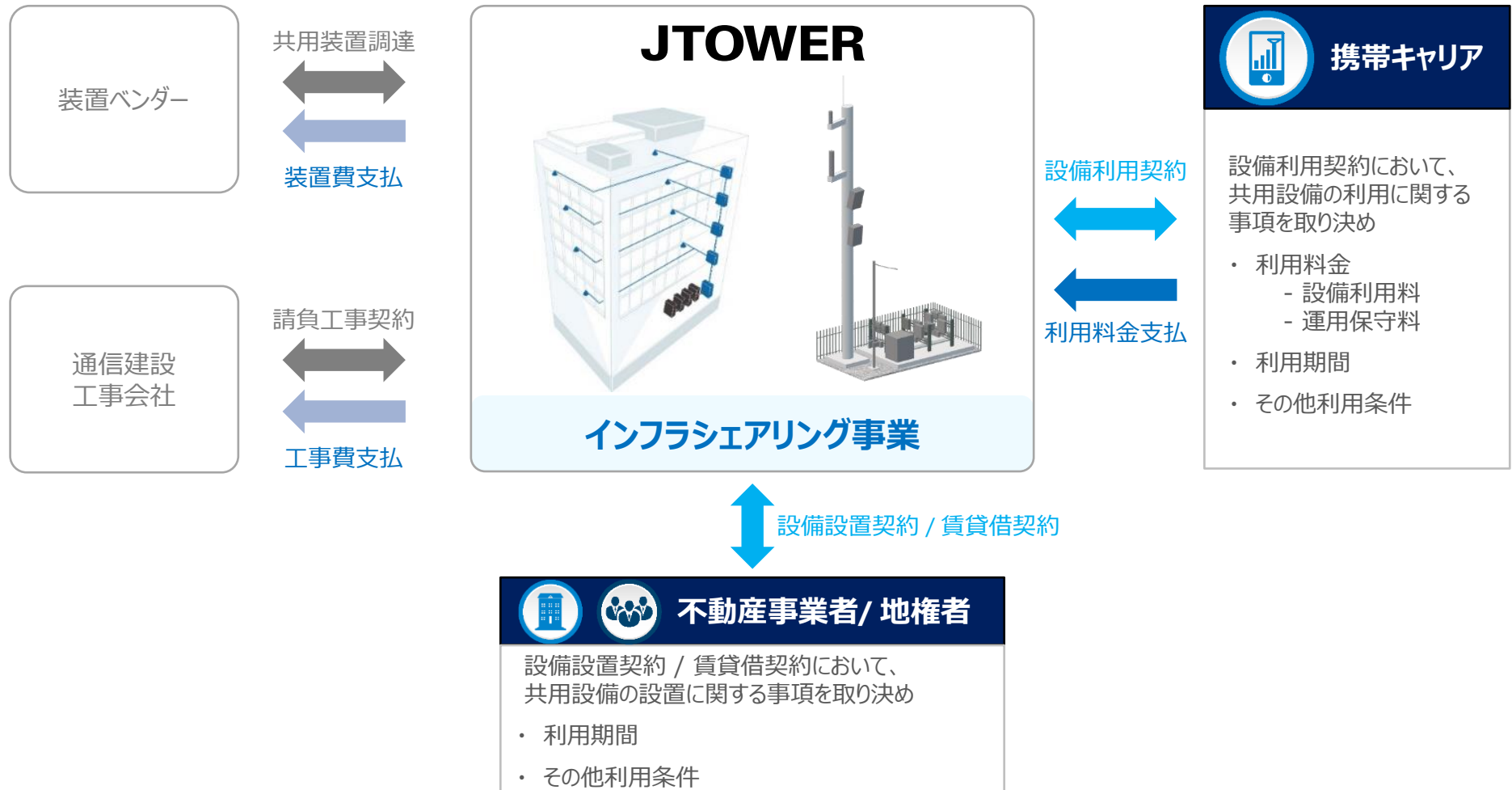
- ✓ 設備投資・工事費用・運用費用の削減
- ✓ 顧客満足度の向上



\*1: グラフはイメージ図

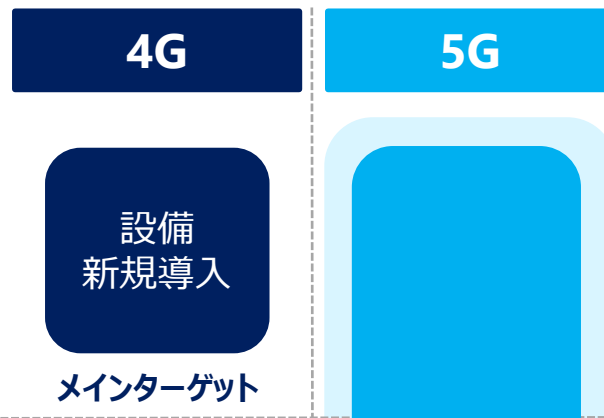
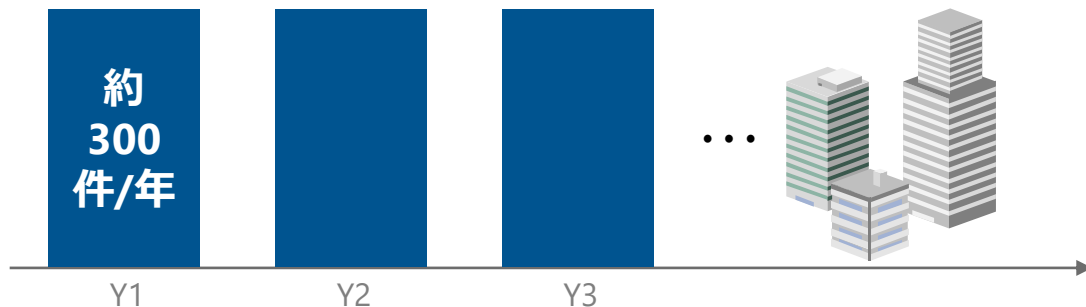
## 2 インフラシェアリング事業における契約形態の概要

- インフラシェアリングを行うにあたり、携帯キャリアとの設備利用契約、不動産事業者との設備設置契約、地権者との賃貸借契約等を締結



## 2 国内IBS事業 – 恒常的な需要と複数のアップサイド要素 JTOWER

### ① 新築建物\*1



### ② 既設建物 (オフィス\*2、商業施設\*3、ホテル\*4、病院\*5、高層マンション\*6など)



### ③ 新たなカテゴリーの物件 (鉄道トンネル等)\*7

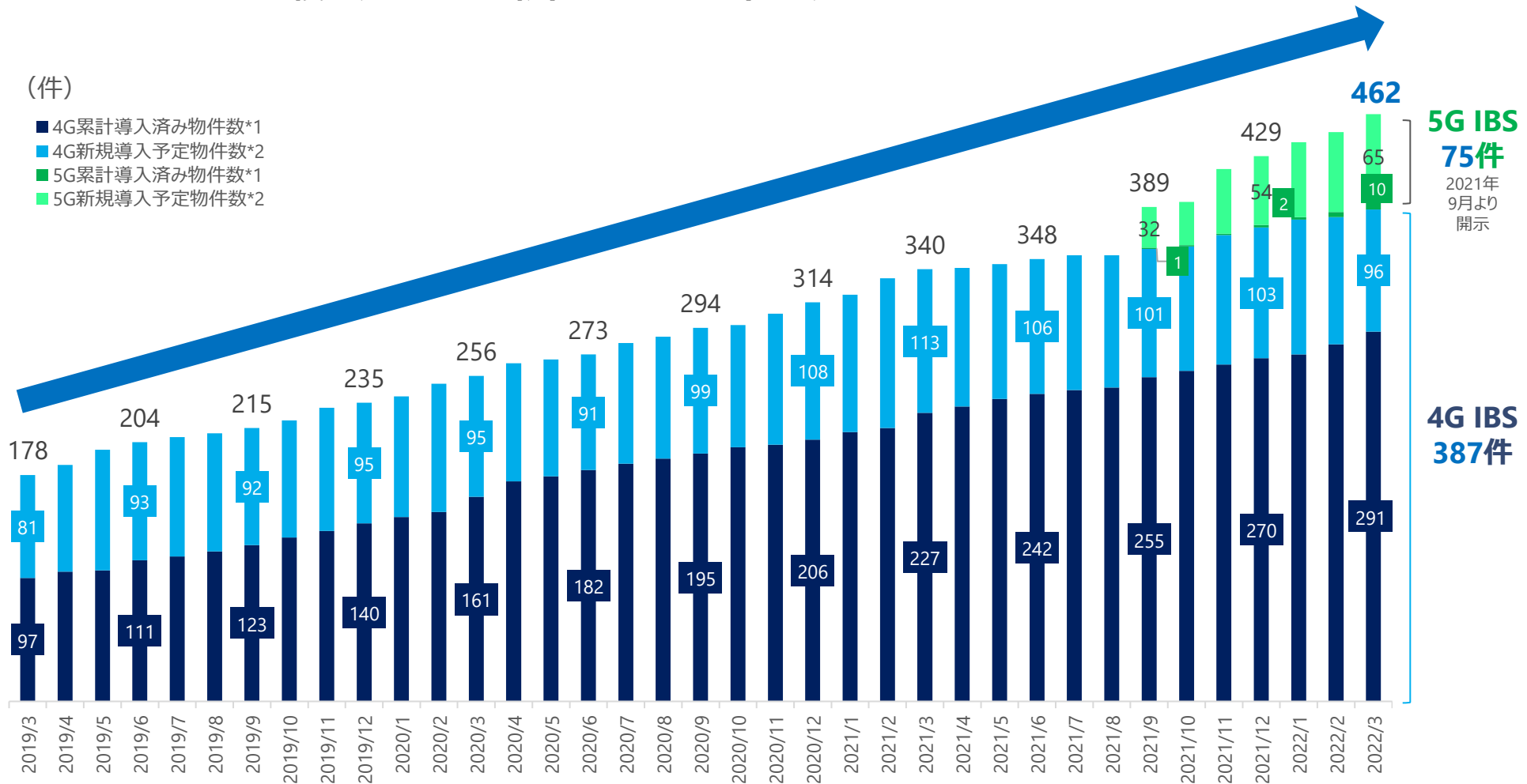


出所: \*1: 延べ床面積が10,000㎡以上の大型不動産を対象に当社推計, \*2: 1フロア面積が100坪以上の大型ビルを対象 (2018年9月末時点、オフィスビルの規模基準は三幸エステートの分類に依拠), \*3: デベロッパーにより開発される、小売店舗面積1,500㎡以上でありテナント数が10店舗以上含まれる大型施設を対象, \*4: 全国に位置する「リゾートホテル」「シティホテル」「ビジネスホテル」を対象に集計 (2018年12月31日時点), \*5: 全国に位置する床数が300床以上の大型病院 (一般診療所を除く) を対象に集計 (2017年10月1日時点), \*6: 全国に位置する最高階数が20階以上の分譲マンションを対象に集計 (2018年10月31日時点、2020年予定値), \*7: 国土省が集計している「停車 (留) 場、線路建築物、立体交差、枕木数量及び道床延長表」における民間鉄道会社とJRのトンネル数の合計 (2016年度時点) 三幸エステート「OFFICE RENT DATA 2017」、一般社団法人日本ショッピングセンター協会HP、東京カンテイ、国土交通省 (鉄道統計年報)

## 2 導入物件数の推移（国内IBS事業 – 4G・5G）

JTOWER

- 4G IBSは、2021年度において、累計導入済み物件数**291**件、新規導入予定物件数**96**件の計**387**件
- 5G IBSの導入実績は、導入予定物件含めて計**75**件に拡大



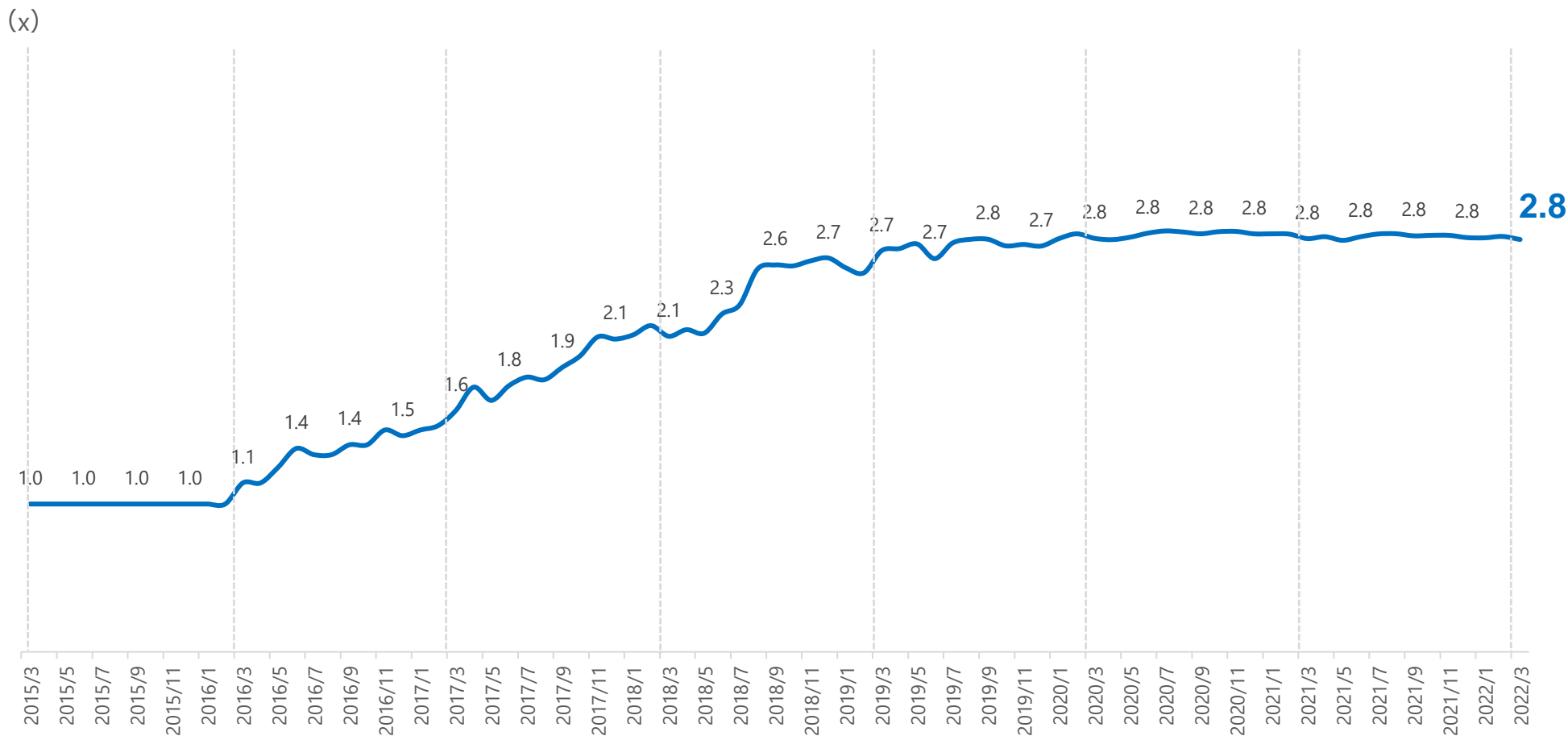
\*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

\*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

## 2 Tenancy Ratio\*1の推移（国内IBS事業 - 4G）

JTOWER

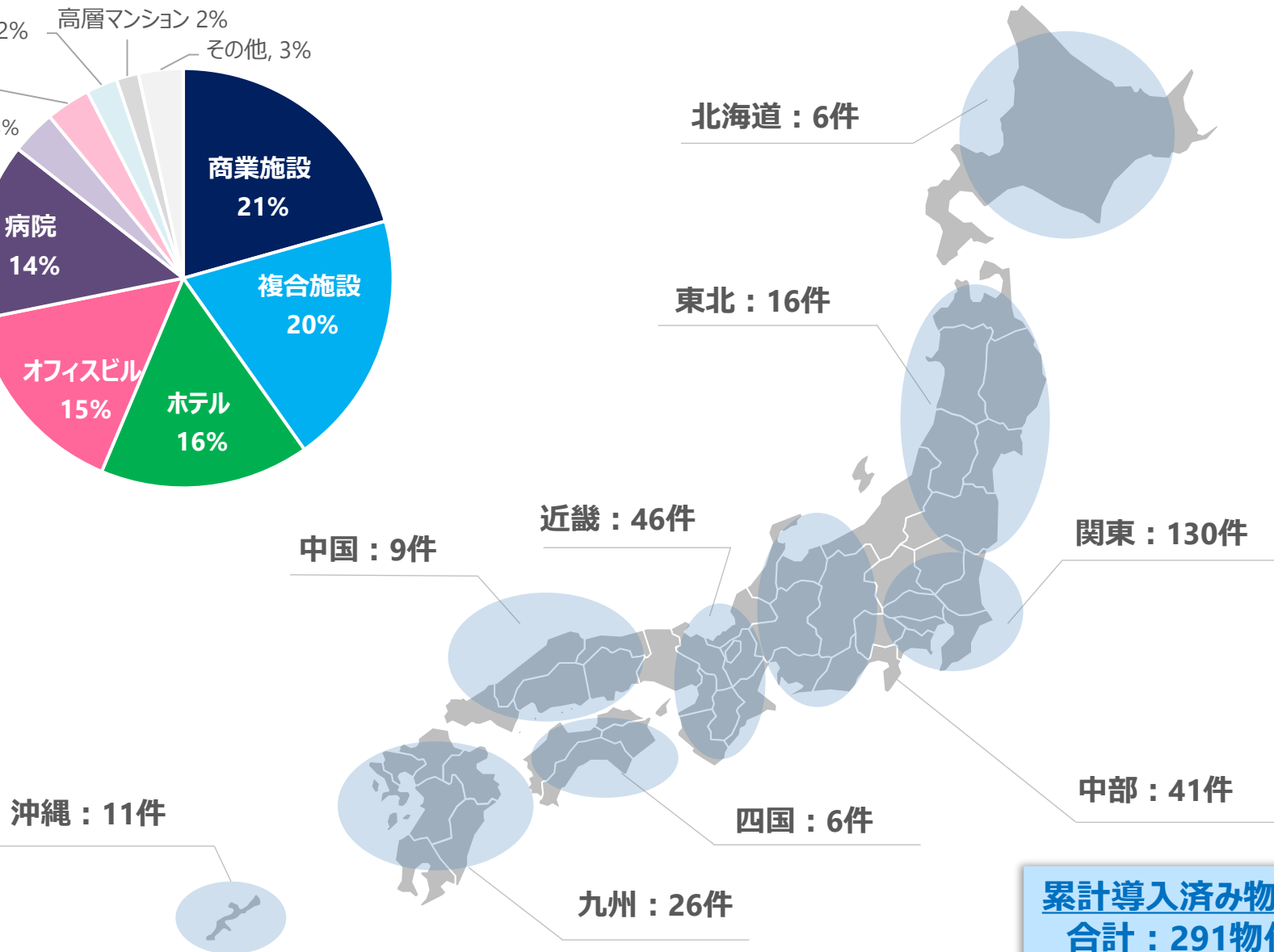
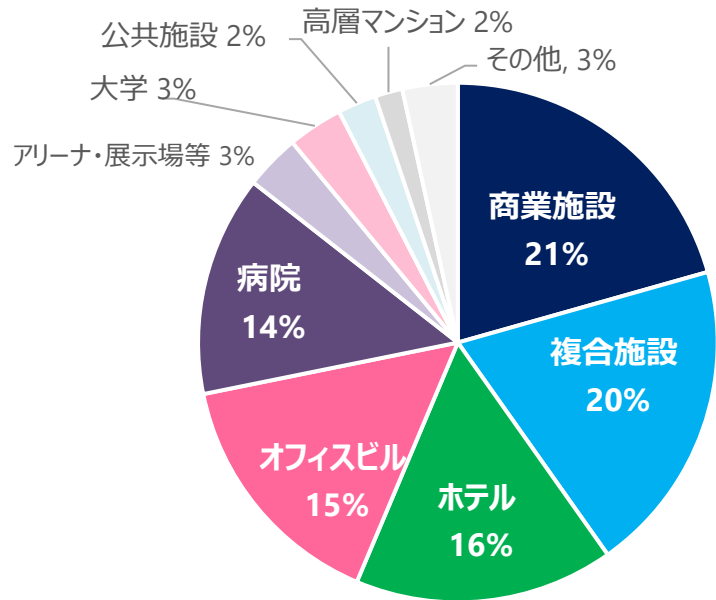
- Tenancy Ratio（平均参画キャリア数）は2pt台後半で安定して推移



\*1: テナンスー・レシオ = 1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

## 2 国内IBS事業 – 導入物件種別と導入エリア (4G)\*1,2

JTOWER

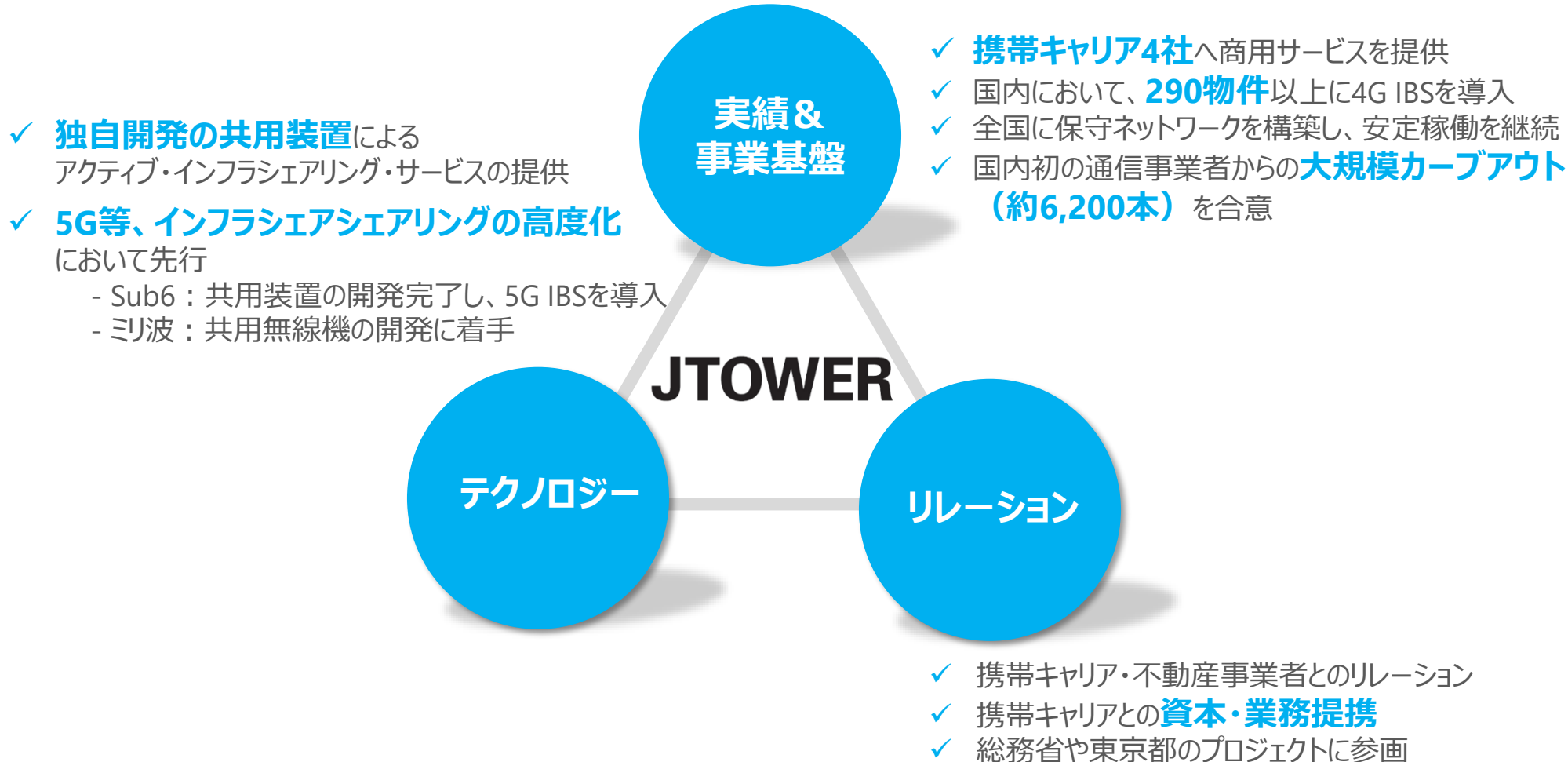


**累計導入済み物件数  
合計：291物件\*1**

\*1: 2022年3月31日時点

\*2: 累計導入済み物件数における数値

- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとして、参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立



1

会社概要

2

インフラシェアリングのパイオニア

3

5G等を背景とした成長ドライバー

4

インフラシェアリング事業から周辺事業への展開強化

5

持続可能な社会の実現に向けて

6

中長期財務目標と収益モデル

7

Appendix

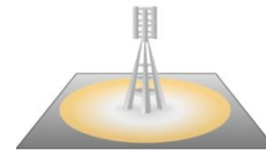


- 国内市場においては、5Gの立ち上がりによりインフラシェアリングの需要が拡大

## 5Gによる変化

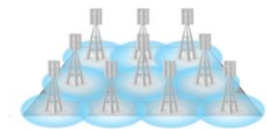
- ✓ 小セル・多セル化による基地局数の拡大
- ✓ 地方への展開
- ✓ 第4の携帯キャリア参入による競争激化

<今まで>



従来は少数の基地局で  
広範囲をカバー

<これから>



5Gでは多数の基地局で  
細かくカバーする必要性

## 5Gインフラ整備における課題

- ✓ **設置場所の確保**  
(景観・環境問題)
- ✓ **設備投資・運用コストの拡大**

+

## 事業環境の変化

総務省

**インフラシェアリングの推進**  
(インフラシェアリングガイドライン、マスタープラン等)

携帯  
キャリア

- ✓ 競争の主軸がインフラネットワークから  
サービスレイヤー等の非通信領域にシフト
- ✓ **財務効率化の推進**

5G・Beyond 5G時代のソリューションとして、インフラシェアリングの需要が拡大

インフラシェアリングによる  
5 G 基地局整備の推進\*1

✓ **インフラシェアリングガイドライン**の策定

✓ 5 G用周波数の割当て時の開設計画において、  
**インフラシェアリングの取り組み計画**の項目を設定

✓ 過疎地等への5 G 基地局整備において、  
複数者整備の補助率を1者整備よりも有利にすることを決定

✓ **交通信号機を活用**した5 Gネットワークの構築

✓ **公共財産の活用**の取り組み（財務省・地方公共団体）  
5G基地局の設置場所として活用のため、  
国や東京都が保有するアセットのリストやデータベースを公開

デジタル田園都市国家  
インフラ整備計画\*2

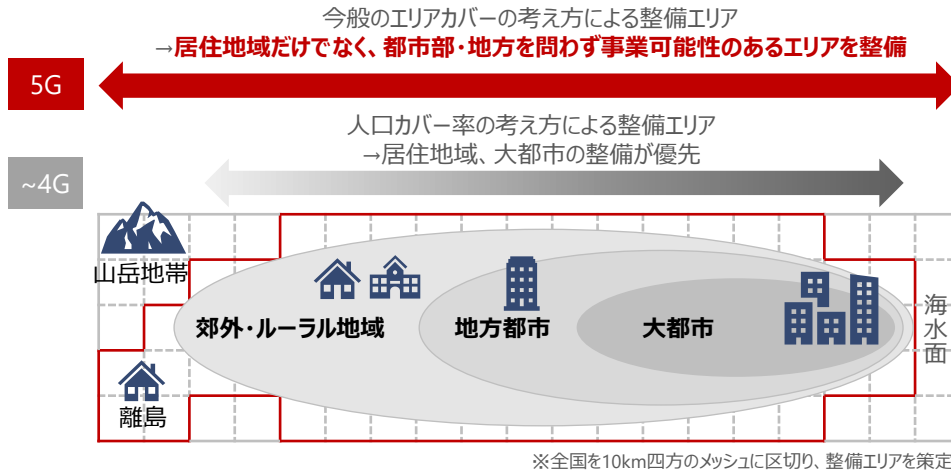
- 補助対象地域を条件不利地域全域に拡大
- **補助対象者にインフラシェアリング事業者を追加**
- 複数事業者による共同整備の場合の国庫補助率をかさ上げ  
(補助率:1/2→2/3)

出所：

\*1：総務省「インフラシェアリングによる5 G 基地局整備の推進」（2020年12月公表）より一部抜粋

\*2：総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画（概要）」（2022年3月29日公表）より一部抜粋

<5G基地局エリアの展開方針>



<インフラシェアリングガイドライン制定>

移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン

2018年12月

1. ガイドラインの目的

携帯電話等の移動通信サービスの提供においては、広範な地域に相当多数の基地局を設置することが必要となる。

特に、第5世代移動通信システム（以下「5G」という。）の導入に当たっては、移動通信システムの高速度・大容量化や高周波数帯の利用のために基地局の小セル化や多セル化が必要となるが、空中線を設置するための鉄塔の設置場所やビル等の物理スペースは限られており、また、景観上の問題等で新たな鉄塔等の設置が制限される場合もあるため、ビルや地下街等の屋内のみならず、ビル屋上やルーラルエリア等の屋外において鉄塔等の設備を他人に使用させ、又は複数事業者間で共同で使用する「**インフラシェアリング**」がこれまで以上に重要となることが想定される

出所：総務省

<5G基地局整備のマスタープラン>

**【図表4】 インフラシェアリングの推進に係る取組**

- 従来の4G等よりも高い周波数帯域(3.7GHz帯・28GHz帯)を使う5Gでは、より多くの基地局を必要とし、効率的なエリア展開を推進するには、インフラシェアリングの取組が重要。
- 5G用周波数の割当ての際には、携帯4者は開設計画においてインフラシェアリングの取組計画を明記。
- 総務省としても、引き続き以下の施策の推進(※)をはじめ、民間シェアリング事業者の活用や公共的な施設、民間所有施設の基地局としての活用など、自治体も含め官民一体となって取り組む。

(※)「Beyond 5G推進戦略」(2020年4月)や「モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プラン」(2020年10月)にも推進方針を掲げる。

①「移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」の策定

②「携帯電話等エリア整備事業」

③「5G基地局共用技術に関する研究開発」

④「交信信号線を活用した5Gネットワークの構築」

地方も含む日本全国での5Gエリアの面的整備を促進するため、「移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」(平成30年12月策定)を踏まえ、**基地局設備等のネットワーク設備を複数事業者が共同で整備するインフラシェアリングを推進する。**

そのため、携帯電話等エリア整備事業における複数社共同整備に対する支援、5G基地局の無線設備の共用技術の研究開発、設置場所に物理的制約のある信号機等への基地局の設置の推進をはじめ、**民間シェアリング事業者の活用や公共的な施設、民間所有施設の基地局としての活用など、自治体も含め官民一体となって取り組む。**

出所：総務省「ICTインフラ地域展開マスタープラン 3.0」2020年12月25日公表より一部抜粋

- 5Gエリア拡大に向け、屋外インフラシェアリングの活用が加速
- 3つの領域で5Gエリア拡大、地域のデジタル化ニーズに貢献
- 国内初の通信事業者からの大規模カーブアウト（約6,200本）を合意

## カーブアウト

通信事業者が保有する  
既存タワーのカーブアウトを推進



## ルーラルタワーシェアリング

ルーラルエリアにおいて、  
新設タワーシェアリングを展開



## スマートポール

スマートシティ化ニーズのある  
エリアへの展開拡大

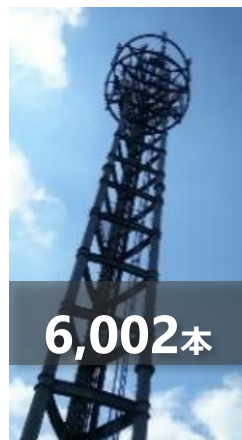


### 3 タワー事業 – 鉄塔カーブアウトの取り組み

# JTOWER

- 2021年度末までに、NTT西日本に加えて、NTT東日本およびNTTドコモからのカーブアウトに関する基本契約の締結を完了。2022年度下期に2,180本の移管完了を計画すると共に、更なるカーブアウトの拡大を推進

**NTT docomo**



- タワー移管に向けた子会社（SPC）を設立
- 運営体制の準備を行い、Q3から移管開始

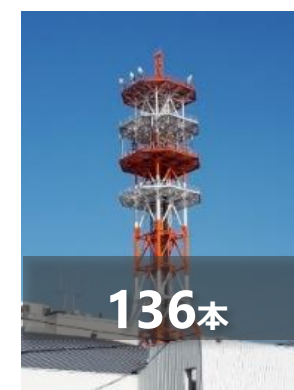
2022年度 移管完了計画数

**2,000本**

**NTT 西日本**



**NTT 東日本**



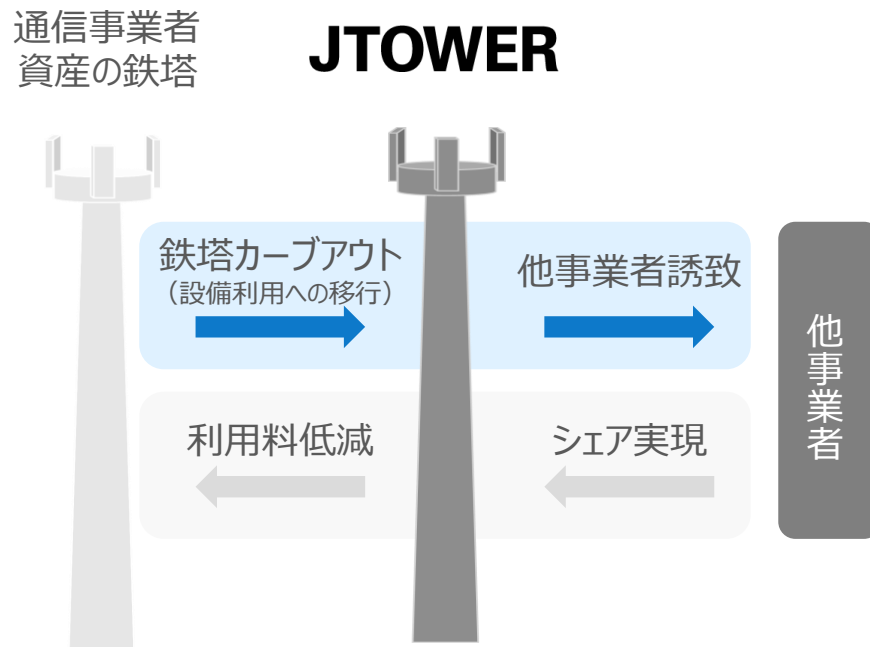
- Q3からNTT西日本、NTT東日本および既存利用事業者との移管を開始

2022年度 移管完了計画数

**180本**

※ 鉄塔画像に記載の本数は、基本契約において合意済みの総本数

### 既存タワーカーブアウトのイメージ



### 既存タワーカーブアウトの意義

#### 経済的メリット (通信事業者)



#### 社会的意義

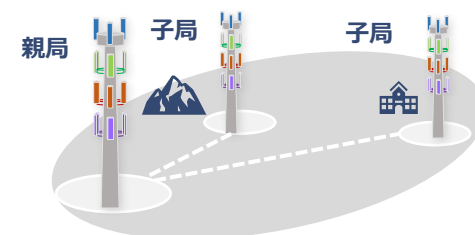


- ルーラルタワーシェアリングにおいて、既に建設準備を開始している60本超に加えて、新たに約90本の建設が決定し（累計約150本）2022年度から建設準備が本格化



(写真) 静岡県の新設タワー

(年度)	ルーラルタワーシェアリングの取り組み	インフラシェアリングの推進に係る総務省等の取り組み
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内タワー事業への参入表明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ インフラシェアリングガイドラインの策定</li> </ul>
2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>● タワー設置候補エリアの選定</li> <li>● 地権者との交渉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 5Gの開設計画において、インフラシェアリングの取り組み計画の項目を設定</li> </ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4キャリアへの<b>数百本</b>の新設タワー(親局)を提案</li> <li>● <b>60本超</b>の参画回答を受領し、建設準備を開始</li> <li>● 追加の参画回答を受領し、<b>約90本</b>の建設が新たに決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 5G基地局整備のマスタープランにおいて、インフラシェアリングを推進</li> </ul>
2021~2022	<p><b>累計約150本</b></p> <p><b>建設準備が本格化</b></p>	
中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 親局の更なる展開拡大</li> <li>● メッシュ内における<b>子局</b>の展開開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ デジタル田園都市国家構想を表明</li> <li>➢ 条件不利地域における複数事業者による5G共同整備の場合の補助対象にインフラシェアリング事業者を追加</li> </ul>



## スマートポールのイメージ

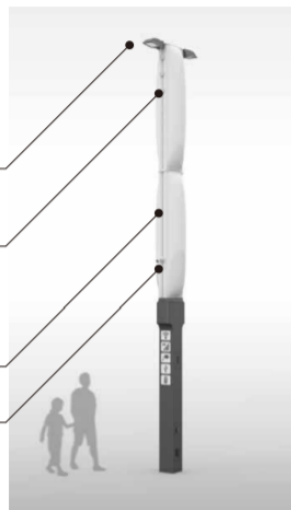
### ポール型

LED街路灯

5G基地局

高速Wi-Fi

防犯カメラ



### サイネージ型

気象センサー

防犯カメラ

5G基地局

高速Wi-Fi

分析カメラ

サイネージ



データ活用に関連する搭載機器

## アーバンエリアにおけるタワーシェアリングの取組み

2020年度

- 東京都におけるスマートポール設置の協力事業者に認定（2020年4月3日）
- 西新宿エリアにおいて、スマートポール**2本**の建柱が完了
- 2020年10月より順次、**携帯キャリアによる5Gサービスが開始**（携帯キャリア4社がご利用）

2021年度

- 東京都と西新宿エリアにおけるスマートポールの**面的設置に関する協定を締結**
- JTOWER、東京電力パワーグリッド、NTT 東日本の3社にて、西新宿エリアに新型スマートポール**20本**を設置
- 愛知県、常滑市**と中部国際空港島及び周辺地域における5G提供エリアの拡大に向けた通信事業者との連携に関する協定を締結

各種実証事業等の取組みを行うとともに、スマートポールの他地域への展開を見据えたビジネスモデルを構築



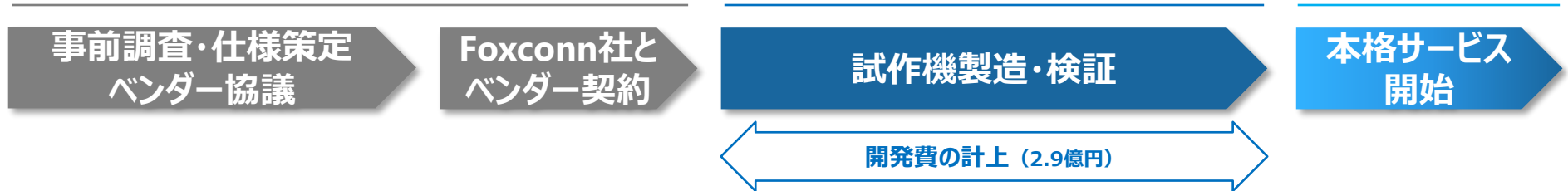
- 2022年4月、台湾のFoxconn Technology Groupと5Gミリ波対応共用無線機の開発に関する契約を締結。2022年度 Q3までに試作機の製造完了を目指す

#### <5Gミリ波対応共用無線機の開発状況と今後のステップ>

~2022年 4月

FY2022 Q1~Q3

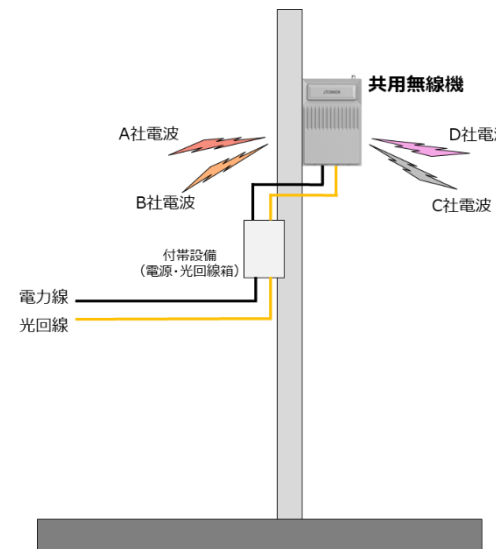
FY2022 Q4~



#### 更に上位レイヤーでの無線機シェアリングの実現



#### 設置・機器外観イメージ


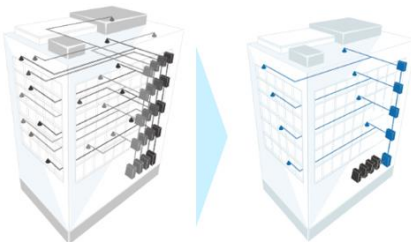




※ 本イメージ画像は現時点の外観となり、変更となる可能性があります

### 3 国内IBS事業 – 既存事業と新たな取り組みの進捗

- 既存の4G IBS（新規導入）に加えて、新たな取り組みである4G IBS（リプレイス）、5G IBSの事業体制を強化。2022年度より、導入物件数の拡大を加速

<新たな取り組み>

	4G IBS（新規導入）	4G IBS（リプレイス）	5G IBS
導入イメージ			<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>4G&amp;5G</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>Only 5G</p>  </div> </div>
主な対象物件	<b>新設</b>	<b>既設</b>	<b>新設</b> <b>既設</b>
対策範囲 (導入決定の条件)	基本的に <b>全館対策</b> (テナント <b>2社</b> 以上)	基本的に <b>全館対策</b> (テナント <b>1社</b> 以上)	<b>部分対策</b> が中心 (テナント <b>1社</b> 以上)
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年度は、<b>61物件</b>への導入を計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一部携帯キャリアと<b>100物件超</b>でのリプレイスについて合意 ※ 2022-2025年度にかけて対応予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年度は、<b>44物件</b>への導入を計画 ※ 2022年3月末時点導入予定件数65件の内数</li> </ul>

### 3 国内IBS事業 – 既設物件市場への拡大

JTOWER

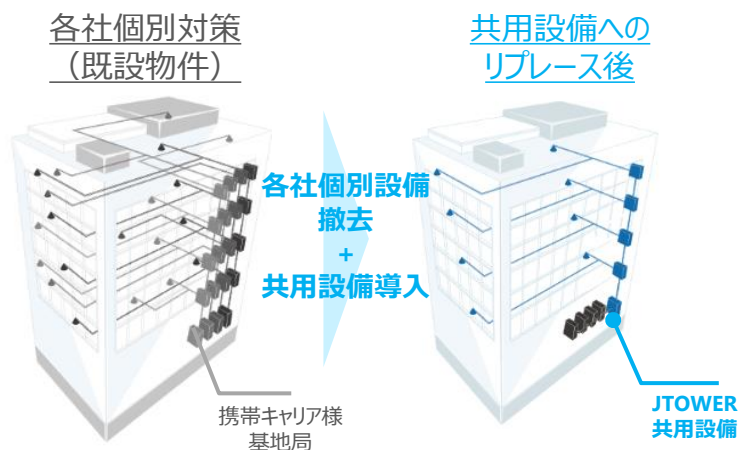
- 新たな取り組みである4G IBS 既設物件のリプレイス、5G IBSの拡大を推進。中長期的にも、ポテンシャルの大きな既設市場において拡大を目指す

#### <5G IBS> 新設・既設物件への新規導入

既設物件市場：約**30,000**件



#### <4G IBS> 既設物件のリプレイス



一部携帯キャリアと100物件超でのリプレイスを合意

中長期的には既設物件市場における更なる拡大ポテンシャル

1

会社概要

2

インフラシェアリングのパイオニア

3

5G等を背景とした成長ドライバー

4

インフラシェアリング事業から周辺事業への展開強化

5

持続可能な社会の実現に向けて

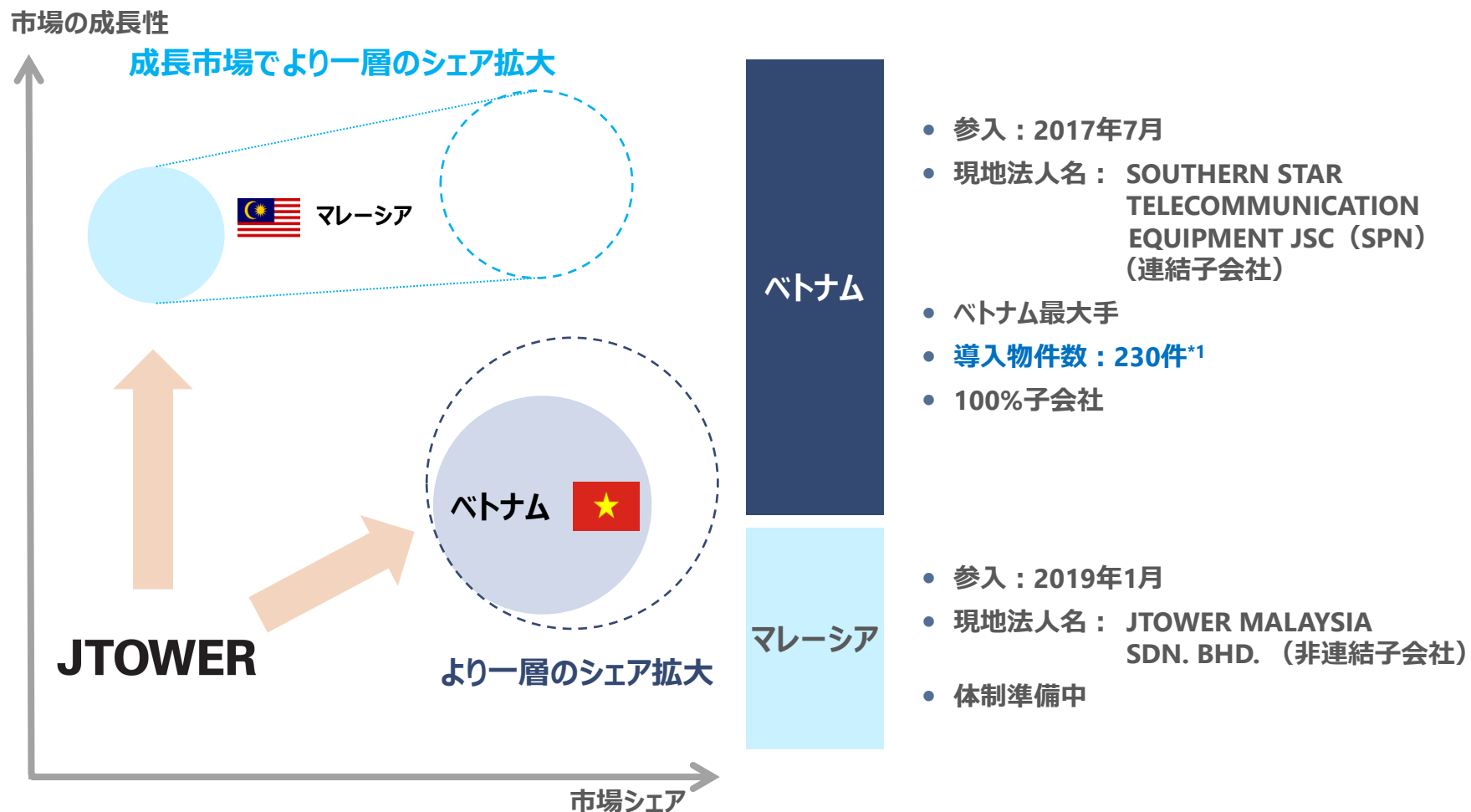
6

中長期財務目標と収益モデル

7

Appendix

- 現地パートナーと連携し、東南アジアを中心に展開



\*1: 2021年12月31日時点

- 2020年11月17日、ベトナムでIBS事業を展開する海外子会社SPNにおいて、ベトナムで同事業を展開するTHIEN VIET COMPANY LIMITEDが保有するIBS資産の買取契約の締結を行うことを決定

★  
海外IBS事業

ベトナムでIBS事業を展開する海外子会社SPNにおいて、同国でIBS事業を展開するTHIEN VIET COMPANY LIMITEDが保有するIBS資産の買取契約締結を決定（2020年11月17日公表）

譲受金額：約**2.4**億円

譲受対象物件数：**63**物件  
（総延床面積：約1.8百万㎡）

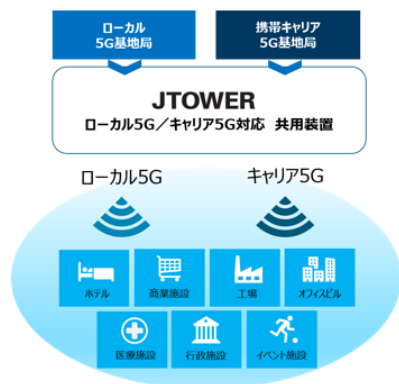
全資産引渡完了日：  
**2022年度 Q1（見込み）**

売上貢献額：約**1.5**億円  
※本取引による売上が通期で貢献した場合

今後もベトナム国内における同業事業社のM&Aや  
既存運営資産の買取を含めた成長戦略を推進

- インフラシェアリングサービスを提供する上で、更なる付加価値向上のためのソリューションを強化

## ローカル5G



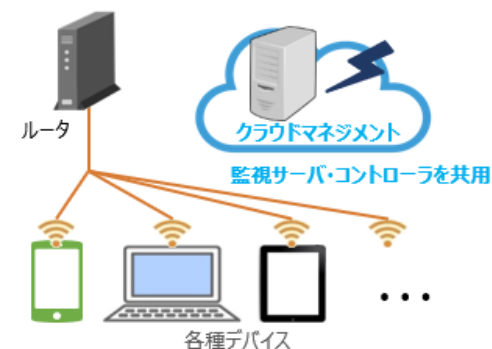
2021年にローカル5G共用装置の開発が完了/ 商用サービス開始に向けた取り組みを推進

## SITE LOCATOR



屋上スペース貸し出しニーズと携帯基地局設置ニーズのマッチングを行うデータベースを提供

## クラウドWi-Fiソリューション

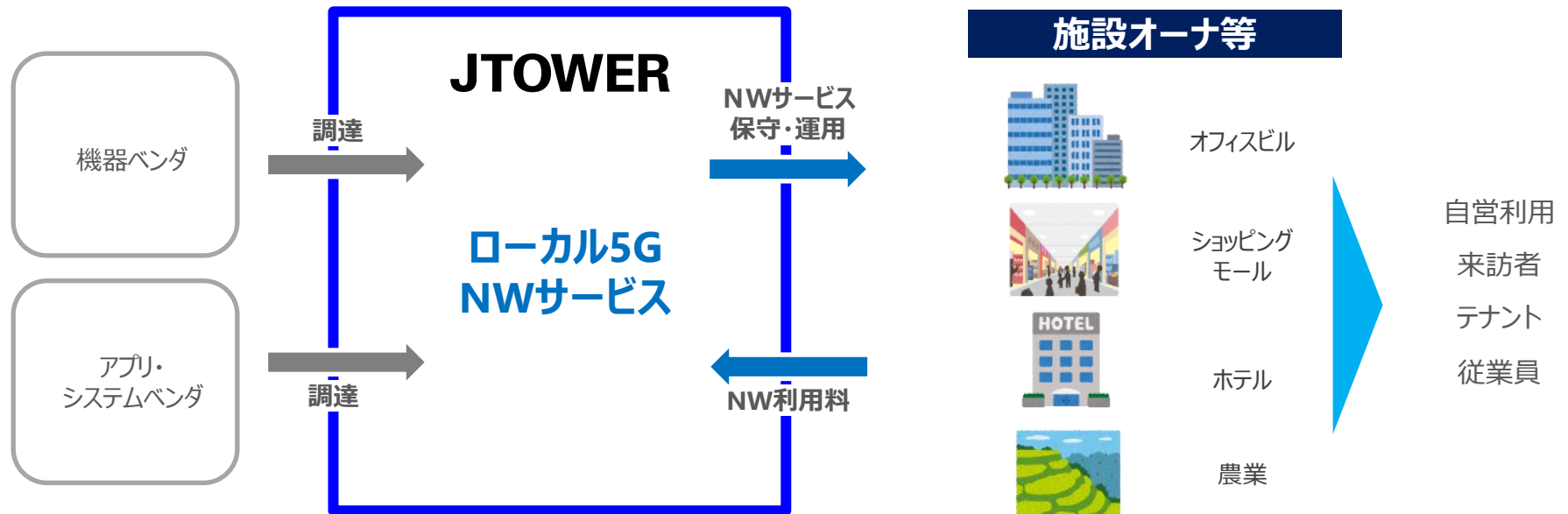


インフラシェアリングのアップセルとしてクラウドWi-Fiソリューションを展開

- 国内IBS事業で培った経営資源を活かす形で、ローカル5G事業の立ち上げを推進

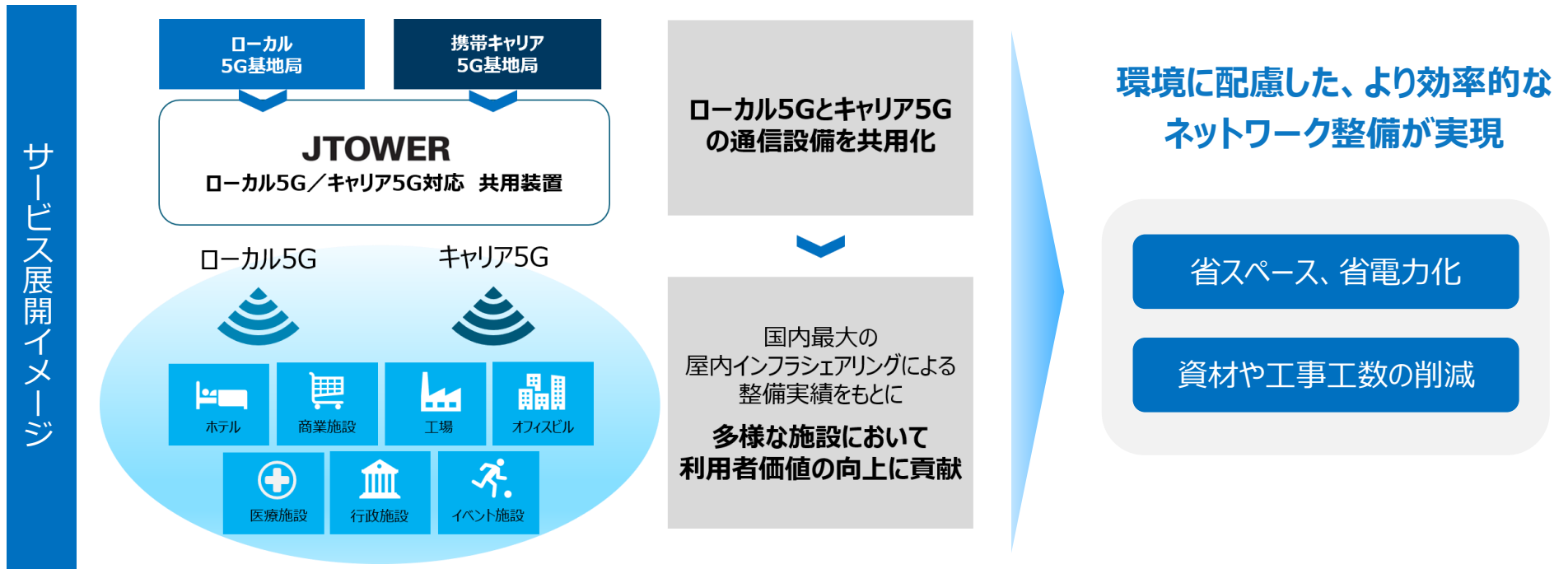
## JTOWERが提供するローカル5Gサービスのイメージ

施設オーナー等向けにB2B2C、B2B2Bモデルの提供を想定





- 2022年2月、ローカル5GのSub6帯域に対応した共用装置の開発を完了。今後、本共用装置の市場導入に向けて、順次主要なローカル5G無線システムとの接続等の試験を実施し、2022年内の商用化を目指す



サービス展開イメージ

実験局免許を申請

2022年2月8日、JTOWER本社ビルの「JTOWERローカル5Gラボ」において、ローカル5G対応装置とローカル5G無線システムとの接続等試験実施のための実験試験局免許を申請

1

会社概要

2

インフラシェアリングのパイオニア

3

5G等を背景とした成長ドライバー

4

インフラシェアリング事業から周辺事業への展開強化

**5**

**持続可能な社会の実現に向けて**

6

中長期財務目標と収益モデル

7

Appendix

- 当社グループは、インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながると考えています。
- 環境負荷の軽減や「つながる」社会の実現等、社会課題の解決に貢献しながら、社会とともに持続的な成長と更なる企業価値の向上を目指してまいります。

### Environment



インフラシェアリング導入による  
消費電力削減への貢献

### Governance



コーポレートガバナンス、コンプライアンスの  
方針・取組み・体制等の開示

### Social



設備工事の  
安全活動推進



サステナブルなオフィスと  
働きやすさ



サプライチェーン  
とともに



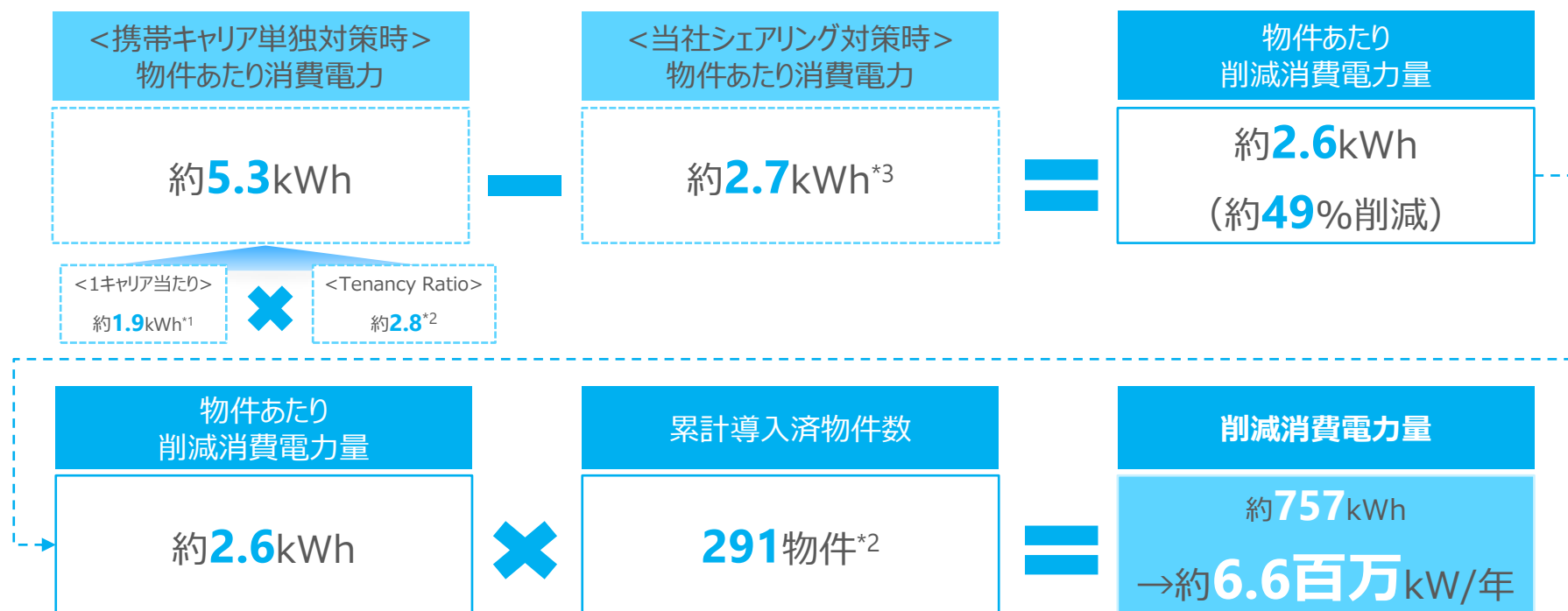
従業員との  
コミュニケーション

- インフラシェアリングはコスト削減はもちろん、資材の削減、工事工数の削減に加え、消費電力を削減でき、環境負荷の低減にもつながる。

## インフラシェアリング導入による消費電力削減への貢献



国内IBS事業の例では、当社のシェアリングによる屋内対策を行うことで、年間約6.6百万kWの消費電力量の削減（当社試算）に貢献している



\*1: 当社シェアリング対策時の物件あたり消費電力の想定に対して70%を乗じて試算。70%は当社仮定計算値であり、実際の消費電力量を示すものではない。

\*2: 2022年3月末実績値

\*3: 2020年12月末時点における累計導入済物件で使用している平均装置数に対して、当社装置の想定消費電力量を乗じて試算。

- 工事の安全や調達においては、自社のみならず、パートナー企業、サプライヤー含めたリスク管理、マネジメント体制を構築し、事業継続性におけるリスクの低減に努めていく。

### 安全活動



労働災害・事故等の未然防止のため、定期的な現場の安全衛生巡視により、安全で快適な職場づくりを進める。

#### 安全衛生パトロール

現場の危険性、有害性を早期に発見し、その除去・低減対策を行い、設備事故・情報事故の防止を行うと共に、工事における作業従事者の安全意識を徹底させる取組み。

#### 安全衛生パトロールの取組み

- ✓ 現場に災害の危険がないか確認する。確認された場合は、その是正をその場で指示する。
- ✓ 「すぐに実施できない」場合は、作業を中止し、対策を早急に検討する。
- ✓ 安全衛生会議や朝礼等で、指示された事が現場で実際に行われているか確認する。
- ✓ 現場作業の実施に当たり、適度な緊張感や集中力を維持する。

#### 安全大会

工事に伴う事故・苦情等を振り返り、同様な事象の発生を防止すると共に、工事の安全について施工会社と同じ認識を持ち、安全かつ品質の高い施工を目指す取組み。

### サプライチェーン



設備の開発や調達にあたり、自社だけでなく、サプライチェーン全体のサステナブルな管理体制を構築している。

#### RoHS指令

使用する部品や製品は、電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合指令であるRoHS（Restriction of Hazardous Substances Directive）対応を行っている。

#### ISO9001/ISO1400

環境問題・就労問題に関係すると思われるサプライヤーへの条件として、ISO90001およびISO14001の取得を導入しており、その後の更新状況も含め継続的な確認を行っている。

#### 工場監査

定期的なサプライヤーの工場監査を実施し、安全衛生や、労働者の資格、環境などを確認している。

- サステナブルなオフィスとともに、働く従業員が心身ともに健康に仕事ができる環境の構築を目指す。
- 新たなファシリティも活用し、オフライン／オンラインを組み合わせたコミュニケーションの活性化を推進。

## オフィス/働き方



事業拡大に伴い、2022年7月、東京オフィスの移転を計画。新オフィスにてサステナブルな素材の活用や社員の働きやすい環境整備を行う。

### リサイクル資材の活用

内装には可能な限りリサイクル素材を活用したサステナブルな資材を取り入れている。



### オフィス家具の廃棄削減

オフィス家具はサブスクリプションサービスを導入。働き方の変化にフレキシブルに対応しつつ、不要になった家具の廃棄を出さない体制を実現。



### ウェルネスの増進

快適な執務スペースに加え、コミュニケーションスペース、リフレッシュスペース等を設けることで、心身ともに健康に仕事に取り組めるオフィス空間を提供する。



## コミュニケーション



コーポレートビジョンの浸透や部門・役職を越えたコミュニケーションの活性化を目的に、様々な取り組みを実施している。

### 全社ミーティング

グループへの理解促進や情報共有を目的とし、定期的に全社ミーティングを開催。同時に懇親会も開催し、社員間の更なるコミュニケーションの場として活用。



### 社長ランチ会

経営トップと社員のコミュニケーションを深め、様々な意見や考えの共有の場として、社長ランチ会を定期的に開催。



### ビジョン委員会

部門横断の若手社員によるコーポレートビジョンの理解浸透を目的に活動する委員会を設置。

### 行動指針賞

行動指針の理解浸透を目的に、行動指針を体現した社員を称賛する表彰制度。



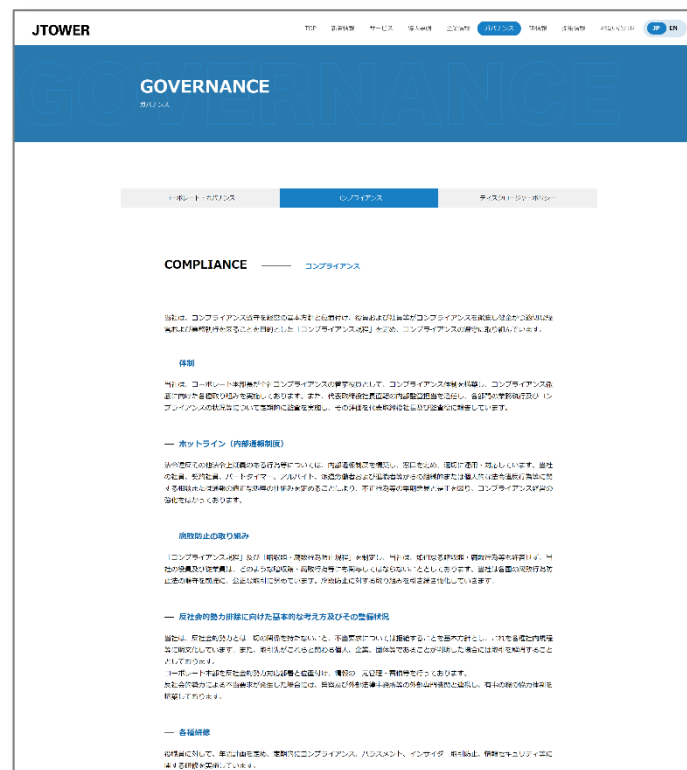
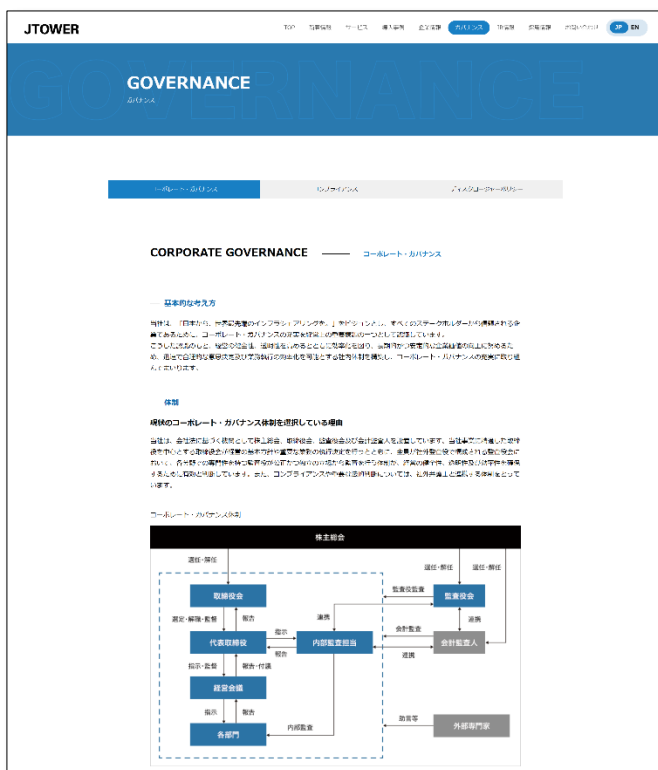
- すべてのステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして取り組んでいく。

## コーポレートガバナンス、コンプライアンスの方針・取組み・体制等の開示

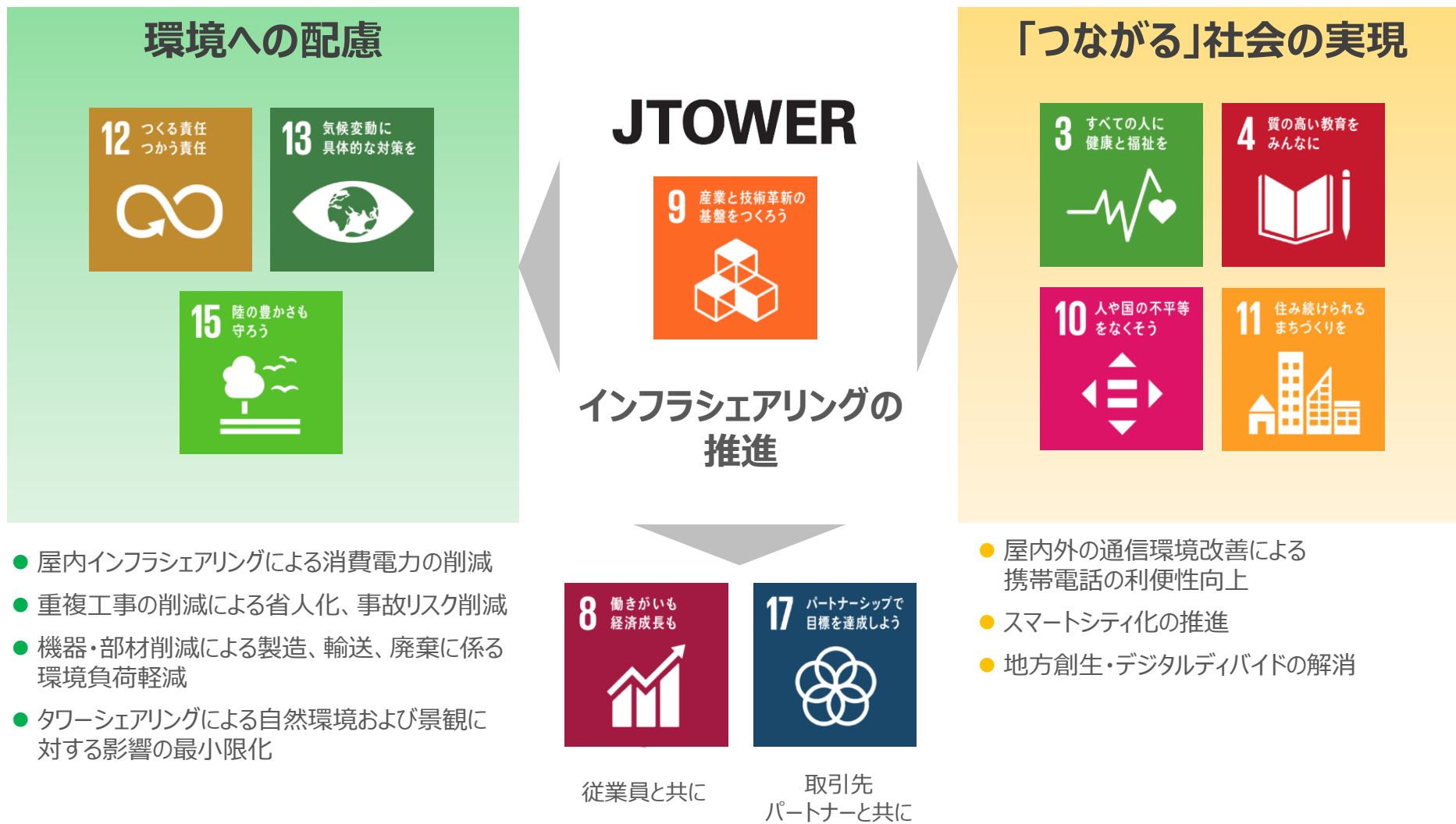


コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスの方針、取組み、体制等を、コーポレートサイトの「ガバナンス」セクションにて開示している。

<https://www.jtower.co.jp/governance>



- インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながる



- 屋内外の通信環境改善による携帯電話の利便性向上
- スマートシティ化の推進
- 地方創生・デジタルデバイドの解消



1

会社概要

2

インフラシェアリングのパイオニア

3

5G等を背景とした成長ドライバー

4

インフラシェアリング事業から周辺事業への展開強化

5

持続可能な社会の実現に向けて

**6**

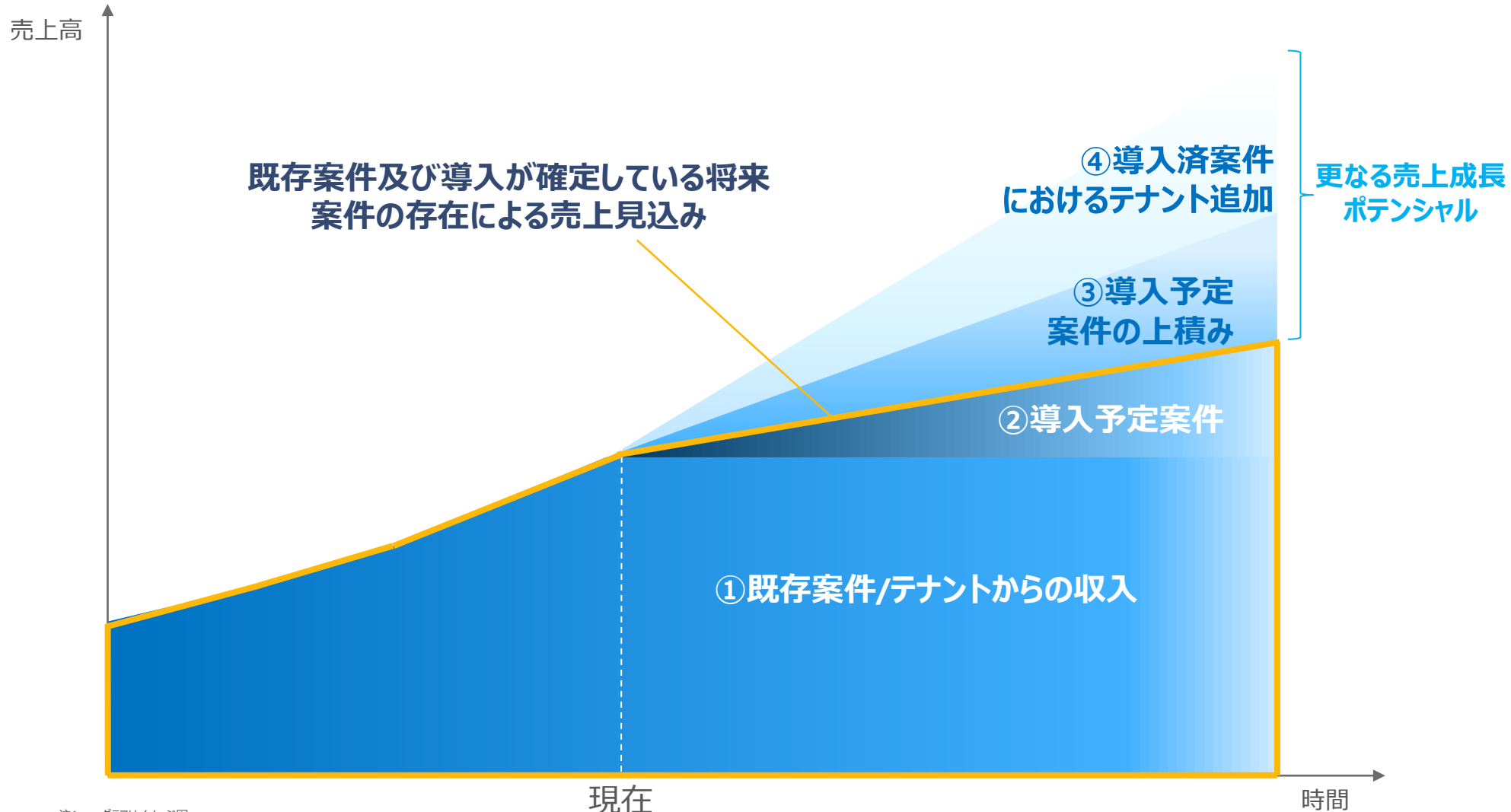
**中長期財務目標と収益モデル**

7

Appendix

## 長期契約に基づく安定性と 将来案件の存在による売上高の高い見通し

(売上高成長イメージ)



注1: グラフはイメージ図  
注2: サービス開始によるインフラシェア売上計上に際して、設備投資を要するビジネスモデルとなりますが、当該設備投資額は減価償却期間にわたって按分して費用計上がなされます。

## 6 中長期での財務目標(2026年度)とKPI\*<sup>1</sup>前提

JTOWER

### ■ 2026年度（2027年3月期）財務目標

売上高  
**300** 億円

売上高CAGR  
(2022-2026年度)  
**+51** %

EBITDAマージン  
**60** %  
EBITDA  
**180** 億円

### ■ 2026年度（2027年3月期）財務目標のKPI前提

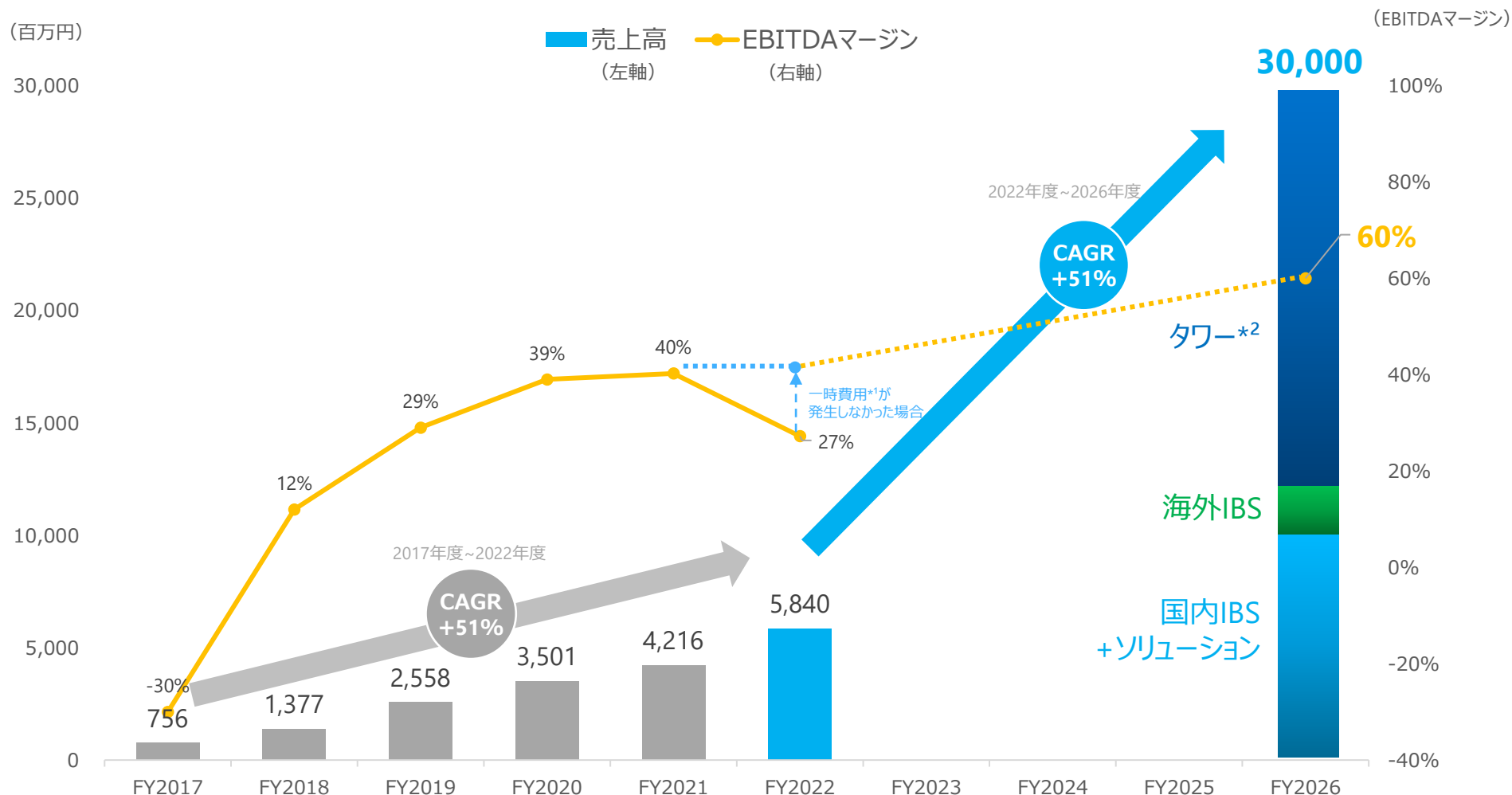
国内IBS事業	
4G累計導入済物件数 <b>1,000</b> 物件 新設：600 物件 既設リプレイス：400 物件	4Gテナンシーレシオ (既設リプレイス含まない) <b>3.0</b> x
5G累計導入済物件数 <b>450</b> 物件	5Gテナンシーレシオ <b>2.0</b> x

タワー事業	
タワー本数 <b>10,000</b> 本	テナンシーレシオ <b>1.8</b> x

\*1: 2022年3月末時点 【国内IBS事業】 合計 462件、4G：387件（導入済 291件、導入予定 96件）、5G：75件（導入済 10件、導入予定 65件）  
【タワー事業】 合計 6,381本、ルーラルタワー、スマートボール、カーブアウトの導入実績+導入予定+移管予定件数の合計

## 6 中長期での財務目標

- 国内IBS事業及びタワー事業での事業拡大を中心として、過去の売上成長率と同等の売上成長率で、目標達成を目指す



\*1: 資金調達の組成費用等、カープアウトに係る一時費用

\*2: 鉄塔カープアウトにおいて、2023年度以降の移管本数は協議中のため非開示

1

会社概要

2

インフラシェアリングのパイオニア

3

5G等を背景とした成長ドライバー

4

インフラシェアリング事業から周辺事業への展開強化

5

持続可能な社会の実現に向けて

6

中長期財務目標と収益モデル

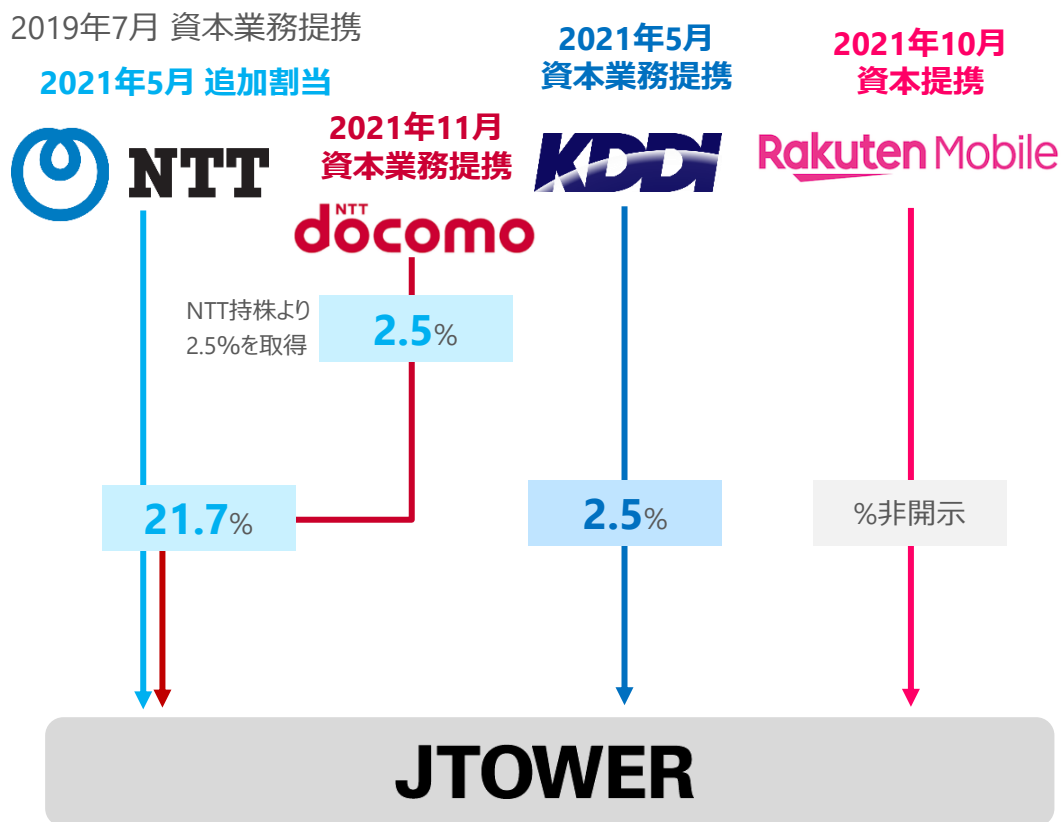
7

Appendix

通信事業者とのアライアンスによる関係強化により、  
インフラシェアリング事業者としてのポジショニングを強化し、更なる成長拡大を目指していく

## 当社の資本構成

## 当社にとっての意義



- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとしてのポジショニングを強化
- 携帯キャリアとの関係性が重要なタワー事業においても、アライアンスでの関係強化を踏まえ事業拡大を目指す
- 今後も、企業価値向上に資するアライアンスを重要な施策として検討していく

取締役



代表取締役社長  
田中 敦史



専務取締役  
桐谷 裕介



常務取締役CFO  
中村 亮介



社外取締役  
太田 直樹



社外取締役  
平本 義貴



社外取締役  
内田 義昭



社外取締役  
大場 睦子

通信業界  
における  
経験年数

25

19

15

23

28

41

4

経歴

**ゴールドマン・サックス証券**  
(株式会社アナリスト/  
通信セクター担当)

**イー・アクセス**  
(常務執行役員経営企  
画本部長)

**イー・モバイル**  
(CFO 常務執行役員  
財務本部長)

**エムズワークス**  
(シニアエンジニア)

**PwCあらた**  
(監査・アドバイザー)  
**イー・アクセス**  
(事業企画部  
グループ長)

**ポストンコンサル  
テインググループ**  
(シニアパートナー/  
マネージングディレクター)

**総務省**  
(総務大臣  
補佐官/政策アドバイ  
ザー)

**東京都**  
(チームデジタルサービス  
フェロー：現任)

**ドコモCS関西**  
(ネットワーク建設  
推進部 部長)

**日本電信電話**  
(技術企画部門  
担当部長)

**NTTドコモ**  
(無線アクセスネットワ  
ーク部 部長：現任)

**KDDI**  
(代表取締役 執行役  
員副社長/  
技術統括本部長)

**KDDI  
エンジニアリング**  
(代表取締役会長：  
現任)

**あずさ監査法人**  
(監査・アドバイザー)

**スターチス  
税理士法人**  
(代表：現任)

**タスキ**  
(社外取締役：現任)

**PicoCELA**  
(社外監査役：現任)

顧問



顧問  
柁津 信夫



顧問  
萩原 英二

通信業界  
における  
経験年数

54

48

経歴

**KDDI**  
(取締役執行役員  
常務/常勤監査役/顧問)

**NTTドコモ**  
(取締役)  
**パナソニック  
モバイル  
コミュニケーションズ**  
(常務取締役)  
**SAMJI電子**  
(顧問：現任)



	実施主体	ビジネスモデル	主な運営主体
類型①： 携帯キャリアによる 単独対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯キャリア又は携帯キャリアの一部門</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社利用</li> </ul>	携帯キャリア
類型②： 公益社団法人 による対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務省及び国土交通省を主務官庁とする公益社団法人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地下鉄やトンネル等の公共性の高いエリアでの設備共有が対象</li> </ul>	移動通信基盤整備協会
類型③： 携帯事業者間の共 用（公益事業者の電 柱・管路等使用に関する ガイドラインに基づく）	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯キャリア又は携帯キャリアの一部門</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定の携帯キャリア間で設備を利用</li> </ul>	携帯キャリア
類型④： 独立系事業者による インフラシェアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯キャリアから独立した事業者により設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の携帯キャリアがテナントの対象</li> <li><u>利用効率は高い</u></li> </ul>	<b>JTOWER</b>

- 日本において、業界全体としてネットワーク整備を合理的・効率的に進めるうえで、インフラシェアリングに対するニーズは拡大
- 現状、独立系事業者によるインフラシェアリングの競争状況は限定的

# 7 事業遂行上の重要なリスクと対応方針

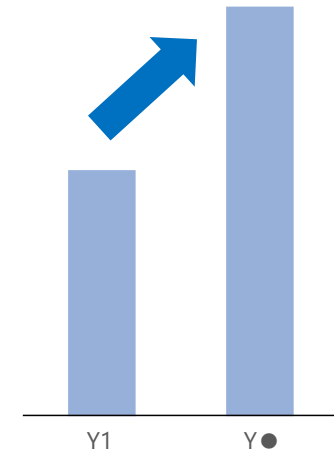
	項目	主なリスク	顕在化の可能性/時期	顕在化の影響度	リスクへの対応策
事業環境	競合他社の動向	当社グループを超える営業力、価格競争力、品質、ブランド力等を有した競合他社が参入した場合、優位性が損なわれる可能性。	中/中長期	大	技術・サービスの向上に加え、携帯キャリア、不動産事業者との関係性強化により、通信インフラシェアリング事業者としてのポジションの強化。
	技術革新	当社グループが現在展開する事業が適合しない新たな技術革新や市場動向が生じ、かつ、状況に適合した技術やサービスを展開することが出来ない場合、市場からの需要を喪失する可能性。	低/中長期	大	社内技術部門の強化に加えて、携帯キャリアとの資本業務提携により、技術要件や基地局展開等を含めた情報連携拡大。
	新規事業	新規事業展開にあたり、事業環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない可能性。	中/中長期	中	携帯キャリア、不動産事業者および自治体に対する提案力や関係性の強化による、新規事業の計画の具現化。
	特定の調達先への依存	大口調達先の事業活動の重大な変化や倒産等により、当社グループのサービスの提供に影響を及ぼす可能性。	低/中長期	中	マルチベンダー化や分散調達の推進。
	海外事業展開	海外事業を展開している国の政治・経済・社会情勢の影響により、事業遂行の不能等のカントリーリスクが顕在化する可能性。	中/不明	中	既存インフラシェアリング事業者のM&Aによる参入や成長見通し確度が高い市場における事業パートナーとの資本参加の推進。
	新型コロナウイルス	新型コロナウイルス等の感染拡大により、営業活動や建設工事等に支障が生じた場合、サービス開始が遅れる可能性。	低/不明	中	オンラインミーティングやリモートワーク等、柔軟な対応フローの確立。
事業体制	優秀な人材の獲得・育成	当社の求める人材が十分に確保・育成できなかった場合や人材流出が進んだ場合、事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性。	低/中長期	大	積極的な採用活動および従業員満足度の向上のための取組みの強化。
	特定人物への依存	当社代表取締役、創業者、大株主の田中敦史が当社グループの業務を継続することが困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性。	低/不明	中	取締役会等における役員間の相互の情報共有および経営組織の強化。

※ 有価証券報告書の「事業等のリスク」に掲載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋しております。その他リスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照下さい。

## 導入物件数/タワー本数

## Tenancy Ratio

## 1件当たりの契約単価



### IBS

- ✓ 既設物件カテゴリでの4G及び5Gでの新たな導入機会

- ✓ 既存導入済み物件における携帯キャリアの参画増加

- ✓ 4G IBS導入物件における5G対応共用設備の導入
- ✓ ローカル5Gサービスの提供
- ✓ 設備の共用領域の拡充

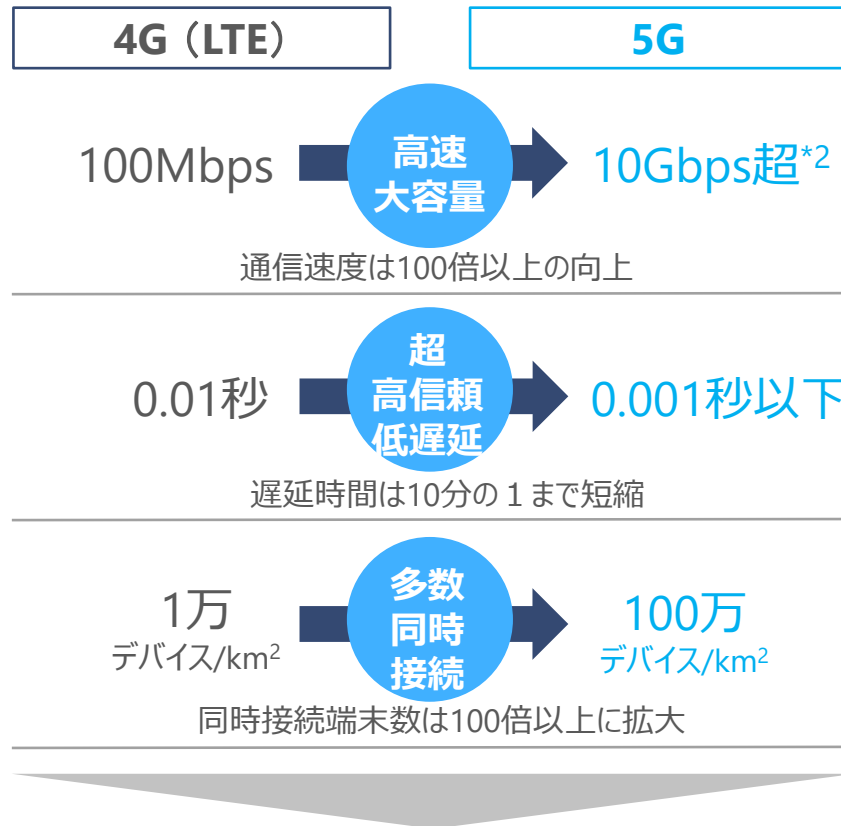
### タワー

- ✓ ルーラルエリアでの子局の展開
- ✓ カーブアウトの推進

- ✓ カーブアウト後の新規テナントの誘致

- ✓ スマートポールにおける多機能の活用
- ✓ 設備の共用領域の拡充

## 5Gによる高度化



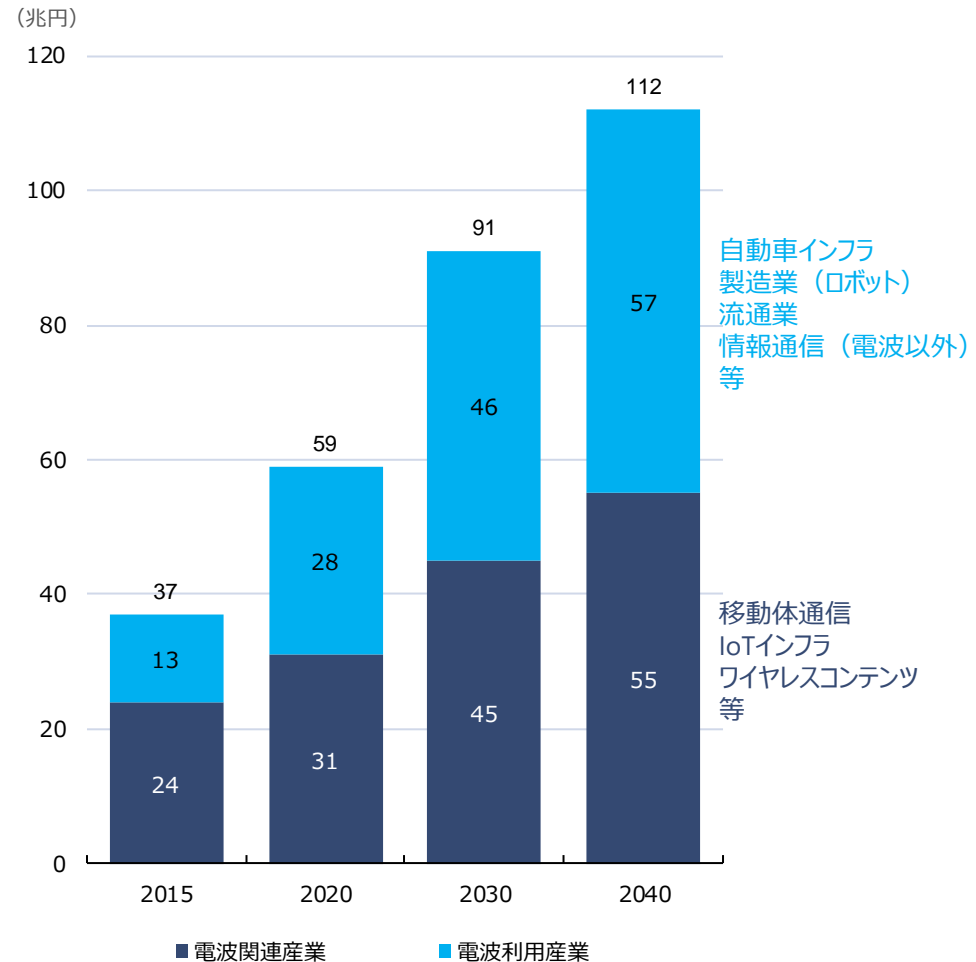
**5Gで実現されるサービスのインパクトは極めて大きく、  
 インフラ需要も飛躍的に拡大する見込み**

\*1: 2018年9月30日時点

\*2: 「Gbps」とは、通信速度を表す単位「bps」(bits per second) に十億倍を表すSI接頭辞「ギガ」を組み合わせた単位

出所: 総務省

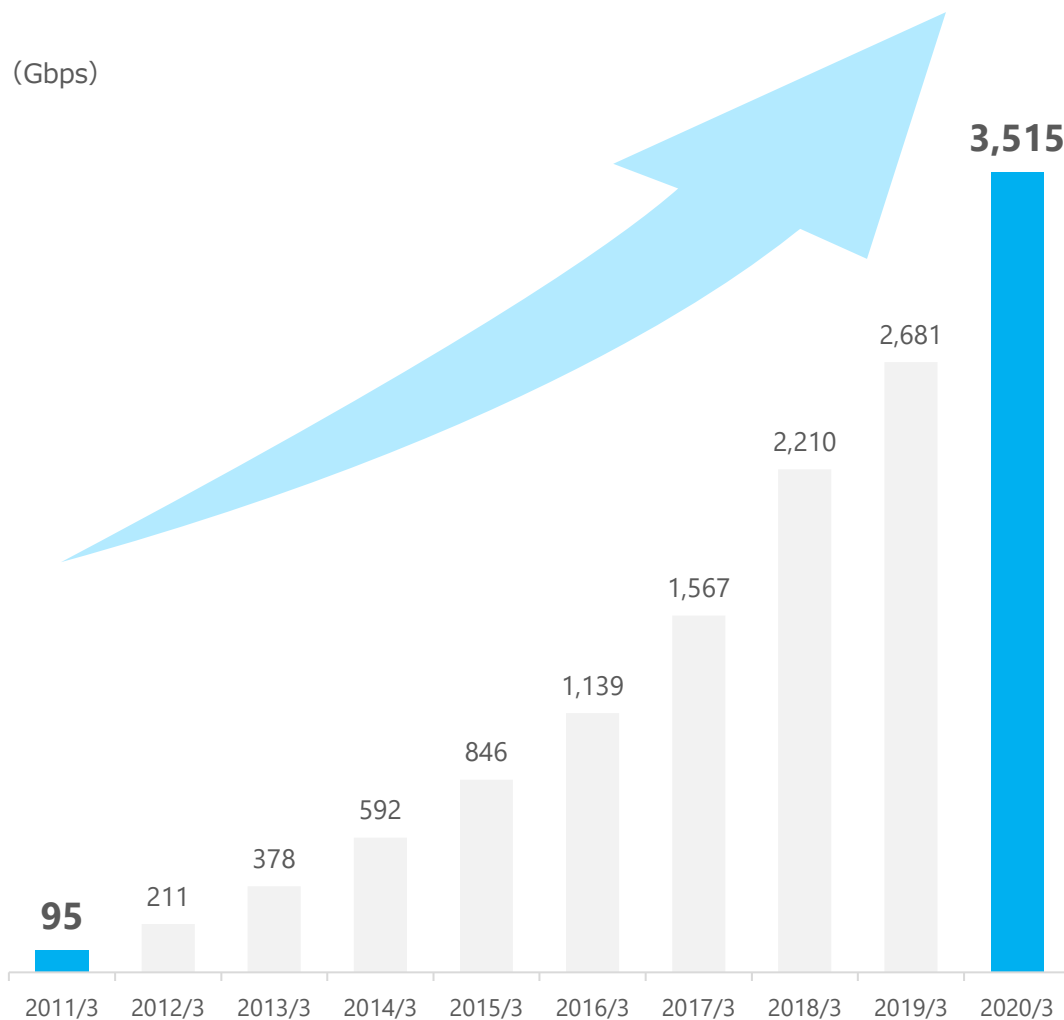
## 5G開始後の産業別市場規模の予測



注: 「電波関連産業」とは、電波そのものを事業活動に据える産業を指す

「電波利用産業」とは、電波の利用によりサービスの高度化・効率化が期待される産業を指す (電波関連産業以外)

出所: 株式会社三菱総合研究所



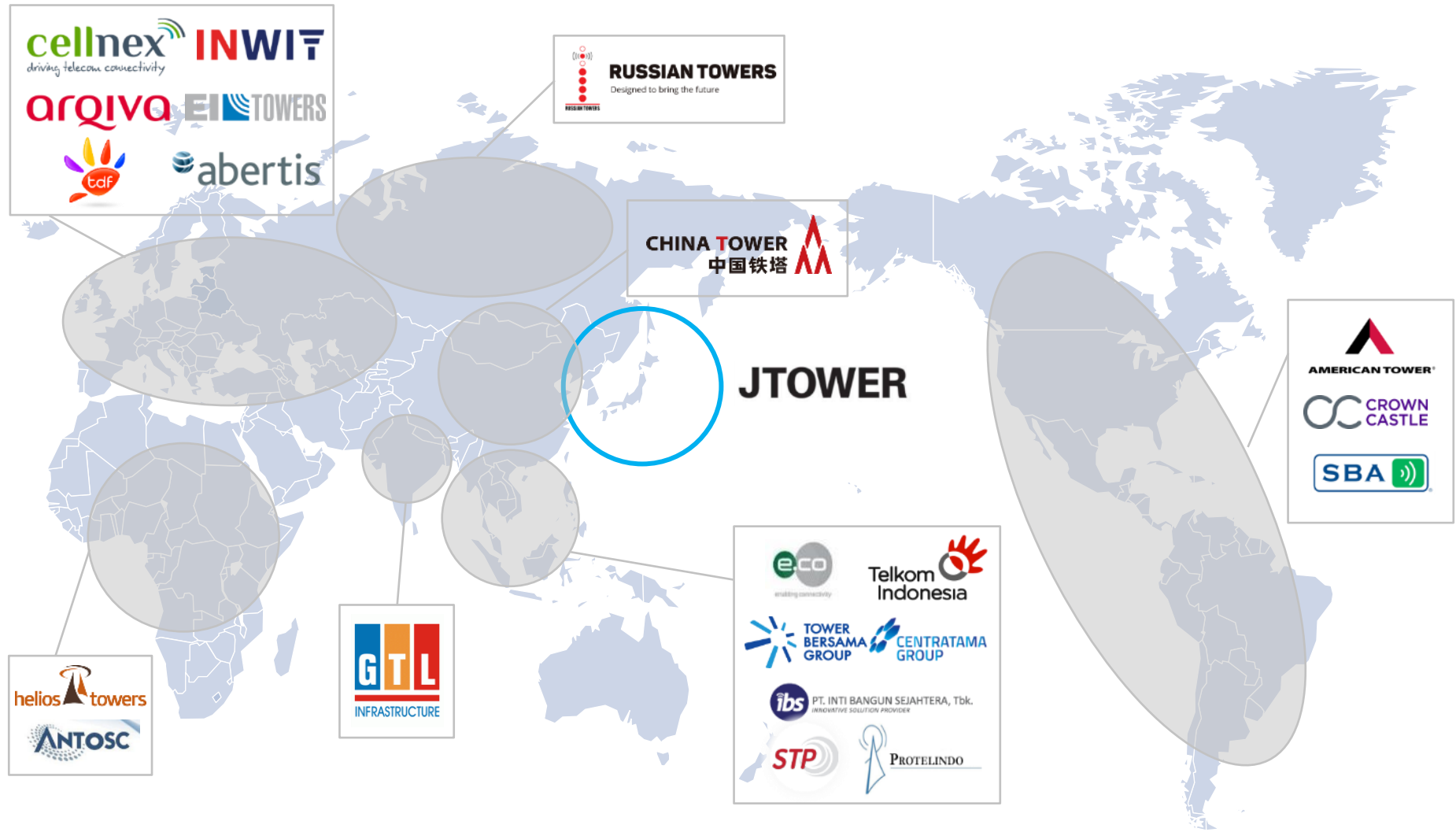
過去10年間で  
年率約**50%**増加  
(約**37倍**)

## 今後のポテンシャル

- ✓ 5Gによる  
更なるトラフィック増の加速
- ✓ 5G周波数帯域の利用促進

出所：総務省「情報通信統計データベース」

\*1: 月間通信トラフィック 下り平均



注: 各海外タワー会社の主要サービス展開地域に基づき作成。  
 出所: 会社資料

# 7 各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分\*1 JTOWER

■ インフラシェア売上高    ■ その他売上高

国内IBS事業	タワー事業	海外IBS事業	ソリューション事業
下記以外の 全ての項目	下記以外の 全ての項目	全ての項目	クラウドWi-Fi
			ローカル5G
			SITE LOCATOR
請負工事等	事業実証収入等		

\*1: 2022年3月末時点における区分  
 (連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、上記から同社の記載を削除しております)

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。



当資料のアップデートは、次回本決算後の2023年5月頃を目途として開示を行う予定です。

**日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。**

# JTOWER